

## 山口県議会議員

もり しげ てつ や  
森 繁 哲 也

議会・活動報告

「すべては未来のために」

vol.1

発行 山口県議会議員 森繁哲也



記録的な酷暑となっておりますが、皆様方におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は県議会議員 森繁哲也の政治活動・議会活動に温かいご理解、ご支援を賜っておりますこと心より御礼申し上げます。

また、7月の西日本を中心に発生した豪雨災害においてお亡くなりになられた皆様へ哀悼の意を捧げると共に被災された皆様へ心からお見舞いを申し上げます。県内各所において多くの災害が発生しましたが復旧・復興に向けて私も全力を尽くして参ります。

さて、明治改元150年を迎えた本年2月に

県議会議員となり、早いもので半年が経過を致しました。これまで3月、6月議会において山口県の明るい未来へ向け、しっかりとした議論を積み重ねてきました。6月議会では初登壇の機会をいただき、山口県が抱える諸課題のうち6項目について一般質問をしたところです。

初めての県政報告は6月議会で行った一般質問の内容を中心に掲載しております。お時間がある時にご拝読いただきますようお願い申し上げます。

今後もこれまで同様、皆様の声に耳を傾け、「県民にとり、より良い選択は何か」を常に考え、初心を忘れることなく邁進して参ります。



# 平成30年度6月定例会 議会質問報告

## ●土砂災害被害の防止に 向けた取組について

本県は土砂災害危険箇所が多いため、土砂災害防止施設の整備率は24%と低い水準にあり、整備率を上げていく必要がある。県では、これまでも、危険度や緊急性の高い箇所から重点的・計画的に対策を実施され、予算確保を固に要望されているが、引き続き整備率を上げるための取組を少しでも前に進めて頂きたいと考える。

一方、現実として、危険箇所の整備率を短期間で向上させることは困難であることから、災害発生時の人的被害を最小限に食い止めるためには、県民への減災に対する啓発活動が特に重要であると考えます。

全国各地で毎年のように土砂災害被害が発生しているにもかかわらず、家族での避難準備や避難経路の確認等もほとんどの方ができておらず、全戸配布されたハザードマップはどこにあるかわからないという方が圧倒的に多い。

これまでも県や各市町は、様々な形で防災意識の啓発に努めてきたが、県民一人ひとりが自分事として意識するため、土砂災害に対する意識の向上と正しい知識の普及がより一層重要であると強く感じる。

そこで、土砂災害被害の防止を図る観点から、ハード面における施設整備の促進はもとより、ソフト面における減災意識の啓発について、今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

【部長】

本県は、地形的・地質的特性から多くの土砂災害危険箇所を有しており、平成21年、25年、26年と近年も甚大な土砂災害が頻発しています。

このため、県では、これまでも、砂防堰堤などの土砂災害防止施設の整備と併せ、大雨時に住民が迅速かつ的確に避難できるよう、土砂災害特別警戒区域の指定や、土砂災害警戒情報の発表、出前講座をはじめとした普及啓発など、土砂災害対策を着実に進めてきたところです。

こうした中、お示しのとおり、施設の整備率が未だ低い水準にあることや、土砂災害ハザードマップが活用されず、避難準備や避難経路の確認ができていない事例等も見受けられることから、更なる施設の整備はもとより、住民の土砂災害に対する意識の向上と正しい知識の普及がより一層重要であると認識しています。

このため、土砂災害防止施設の整備については、可能な限り予算確保に努め、近年災害が発生した箇所、要配慮者利用施設や避難所

が立地する箇所など、引き続き、危険性や緊急性の高い箇所から重点的・計画的に進めてまいります。

また、様々な形で防災意識の啓発に努めるため、市町などの関係機関と連携し、土砂災害ハザードマップを活用した要配慮者利用施設での避難訓練や、小学校への出前授業、自治会等への出前講座に、より多くの住民の皆様が参加して頂けるよう、一層充実していくこととしていきます。

また、市町が作成したハザードマップを活用して、住民自らが現地を確認し、避難場所や避難経路等を記載した自治会単位の防災マップを作成する取組について、市町と連携して支援するなど、住民一人ひとりが適切な避難行動がとれるよう、防災意識の醸成を図っていく考えです。

県としては、今後とも、県民の安心・安全の確保に向け、市町などの関係機関と緊密に連携し、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害対策を推進してまいります。

## ●介護人材の確保について

本年3月に策定された「第六次やまぐち高齢者プラン」によると、本県で介護が必要となる人は、2025年度に10万1千人になると推計され、一方で、介護人材は3,709人の不足が見込まれ

ている。全国でも介護職員数が需要に追いつかないのは、少子高齢化により生産年齢人口が減少していることや、介護職の離職率が他の職種に比べて高いことも要因の一つである。

政府も人材確保のための「新規参入促進」「離職介護人材の呼び戻し」「離職防止・定着促進」の3つの柱でできた対策を打ち出しており、私もこうした視点での取組が重要であると考えています。

現在、県においても、この方向性に沿った取組が進められていると思うが、2025年に向けては、さらなる取組の強化が必要と考える。

そこで、県は、2025年問題に対処するため介護人材の確保について、今後どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

【知事】

高齢化が進行し、要介護者の一層の増加が見込まれる中、個々の高齢者の状態に応じた、質の高い介護サービスを安定的に提供していくには、その要となる介護人材の確保が極めて重要です。

このため、私は、現在策定を進めている「やまぐち維新プラン」において、「生活維新」を実現するための重点施策として、「介護提供体制の充実」を位置づけ、お示しのあった3つの視点を踏まえ、2025

年を見据えた介護人材確保に取り組みこととしています。

具体的には、まず「新規参入促進」に向け、小・中・高校生を対象とした介護現場の体験や、若手職員が介護の魅力を伝えるコンテスツトの開催、介護入門研修を通じた中高年齢者の就業促進など、介護の魅力の発信と多様な人材の参入促進に、積極的に取り組んでいきます。

本年度は、これまでの取組に加え、高校生・大学生等の新規卒者の確保対策を強化するため、新たに「福祉のしごとインターンシップ事業」を創設し、希望する施設での実践的な業務体験を通じて、介護職場への就職を促進することとしています。

次に、「離職介護人材の呼び戻し」については、離職時の届出制度の活用により、潜在的な有資格者を把握するとともに、復職希望者に対する準備資金の貸与や、研修機会の提供等を行っており、今後ともニーズに応じたきめ細かな支援により、再就職者の増加を図ることとしています。

次に、「離職防止・定着促進」については、本年度、人材育成等に積極的に取り組む介護サービス事業所を、県が認証する「やまぐち働きやすい介護職場宣言制度」を創設したところであり、職員がやりがいをもって働き続けられる職場となるよう、事業所の主体的な取組

を促進してまいります。

特に、若手職員の活躍は、職場の活力となることから、仕事に対する意欲向上と、同期や先輩職員とのネットワークづくりを目的として開催している「合同入職式」には、私が毎回出席して、参加者を激励しており、引き続き、先頭に立ち、若手職員の定着に取り組んでまいります。

私は、今後とも、市町や関係団体等と連携しながら、県民誰もが将来に希望を持ち、安心して暮らせる県づくりに向け、介護人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

その他の御質問につきまして、関係参与員よりお答え申し上げます。

## ● 保育人材の確保及び

### 保育の質の向上について

① 保育所の待機児童の増加が社会問題となっており、県内でも待機児童が発生している。

保育士確保は今後も継続して取り組むべき課題であり、新卒者の確保や離職者防止対策、潜在保育士の再就職支援など、市町と県が連携して一層取組を進める必要がある。

保育士の確保に向けてどのように取り組むのか伺う。

② 放課後児童クラブの待機児童も全国的な問題である。平成27年

度から小学校6年生まで対象児童が拡大し、ニーズに対し、施設整備や放課後児童支援員の確保が追い付いていない。特に、支援員の確保に各市町とも苦慮している。

多様なニーズに応え積極的、継続的に取り組むべき課題と考え、支援員の確保に向けてどのように取り組むのか伺う。

③ 県では、保育人材スキルアップ支援事業等による各種研修等を実施しているが、さらに質の高い保育を提供していくため、下松市の要望にもあるとおり、保育士や放課後児童支援員等を対象とした、研修機会の拡充を求める。

保育の質の向上にどのように取り組むのか、伺う。

### 【部長】

まず、保育士の確保についてです。

保育ニーズが拡大する中、子育て家庭が安心して保育サービスを利用できるよう、保育士の確保が重要な課題となっています。

このため、県では、市町や関係団体等と連携し、保育士の確保に向けて、新卒者の県内就職の促進や潜在保育士の再就職支援、離職防止等のための待遇改善など、総合的な対策を推進しているところですが。

まず、新卒者の県内就職の促進に向けては、今年度、新たに学生や保育所等が一堂に会する保育職進

学・就職セミナーを実施したほか、保育士養成校を対象にメルマガによる就職情報の発信等に取り組むこととしています。

また、潜在保育士の再就職支援に向けては、保育士バンクに配置したコーディネーターによる保育所と潜在保育士のマッチングや再就職支援研修などを行ってまいります。

さらに、待遇改善に向けては、昨年度、運営費に係る賃金改善の加算を拡充したところですが、依然として給与水準が低く、さらなる改善を国に要望してまいります。

併せて、保育所への看護師等専門職の配置への支援等を通じ、保育士の負担軽減を図り、職場への定着を促進してまいります。

次に、放課後児童支援員の確保についてです。

放課後児童クラブでは、児童の対象年齢の拡大等により利用ニーズが高まっており、クラブで育成支援を担う放課後児童支援員の確保が大きな課題となっています。

この支援員については、平成27年度から資格取得のための研修が義務付けられたことから、県では、毎年、県内3か所で研修を実施し、資格取得を積極的に進めてまいります。

また、待遇面が課題であることから、市町に対し、昨年度創設された、経験等に応じて賃金改善を図

る国の補助制度の活用を働きかけていきます。

次に、保育の質の向上についてです。

子どもたちの育ちをめぐる環境が大きく変化する中、多様化する保育ニーズに的確に対応していくためには、保育の質の向上を図っていくことが重要です。

このため、県では、リーダー的職員の育成を図るキャリアアップ研修の実施回数や定員を拡大するなど、研修機会の充実を図っています。

また、新たに、保育施設における事故防止強化に向けた研修を行うほか、引き続き、保育士や地域の子育て支援を担う人材等を対象に、幅広い研修事業を実施し、資質や専門性の向上を図ってまいります。

県としましては、今後とも、こうした取組を通じて、市町や関係団体等と連携しながら、保育人材の確保と保育の質の向上に積極的に取り組んでまいります。

(他に国の米政策改革への対応、がん教育の取組、高齢ドライバーの交通事故防止のための環境づくりについて質問・提案しました)

※議会質問報告はもりしげ哲也オフィシャルサイトにて全文をご覧いただけます。

この地に生まれたものとして  
郷土山口の未来のために  
ひたすら、実直に。



日中友好促進山口県議員連盟  
中国重慶の日本国総領事館を表敬訪問

自民党派有志による県外視察 愛知県弥富市(南編八農圃)  
トヨタ自動車の生産管理手法を農業の生産性向上に応用

### 森繁哲也 プロフィール

#### 経 歴

昭和54年 10月2日 下松市高砂町生まれ  
平成15年 中央大学法学部法律学科卒業  
平成18年 (株)ホーユー介護サービス入社  
平成22年 下松市議会議員選挙初当選(7年8ヶ月)  
平成27年 (有)フォーチュンマネジメント代表取締役就任  
平成30年 県議会議員初当選  
(環境福祉委員会所属)

#### 主な役職

社会医療法人同仁会 理事  
NPO法人 くだまつ絆星スポーツクラブ 事務局長

皆様のお声をお聞かせください

## もりしげ哲也事務所

〒744-0015 山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055 FAX 0833-44-5558

<http://www.morishige.site>

もりしげ哲也





山口県議会議員

# もりしげ哲也

「すべては未来のために」

県政レポート

VOL.2 2019.1

編集・発行

もりしげ哲也事務所



平成31年を迎えるにあたり謹んで新春をお祝い申し上げます。旧年中は森繁哲也の議会、政治活動に対して温かいご理解とご支援を賜りましたこと厚く御礼申し上げます。

明治維新150年という歴史的な年であった昨年2月に県議会議員となり早いもので1年が経過を致しました。その1年は新しい出会い、経験があり大きく成長をさせていただいたものとなりました。市政から県政へと活動の場を広げることで今まで見えていなかった問題や課題等を感じることでき改めて政治の果たす役割がいかに重要であるかを痛感したところです。

山口県においては大成功に終わった「山口ゆめ花博」の盛り上がりを契機に新たな150年の創造に向けて大きく動き出しています。しかしながら少子高齢化、人口流出・減少が様々な分野へ影響を及ぼし待ったなしの状況が続いています。平成が終わりを迎え、新しい時代が目の前に迫っている今、「活力みなぎる山口県」の創造へ山積する諸課題へ真正面から取り組まなければなりません。

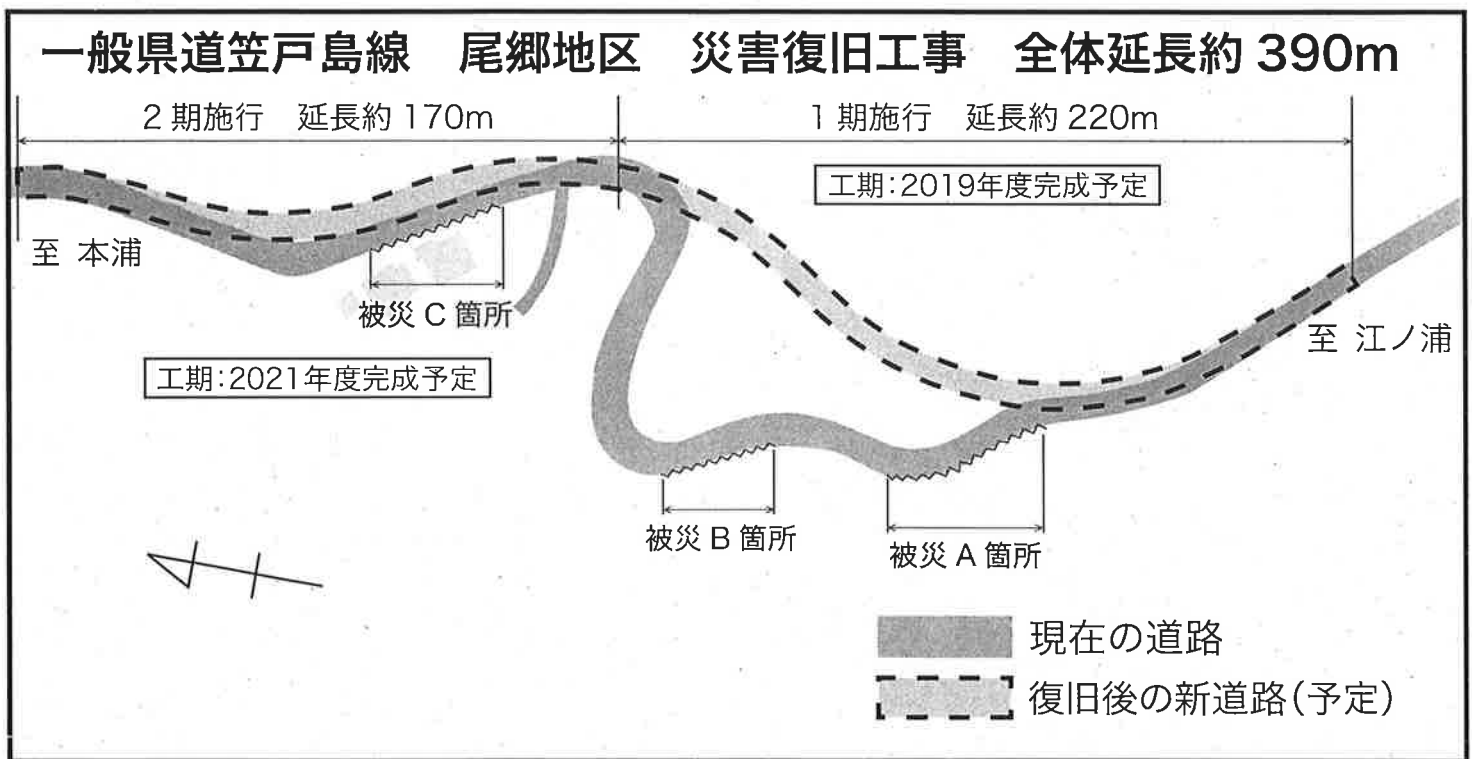
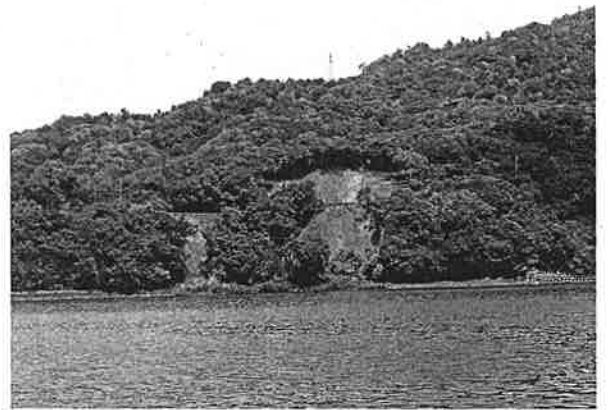
これからも森繁哲也は全身全霊で「常に前進、すべては未来のために!!」活動を展開して参りますので今後ともこれまで同様の叱咤激励を賜りますようお願い申し上げます。

# 災害復旧事業・橋梁架け替え・切戸川護岸改修事業

## 一般県道笠戸島線復旧工事について

平成30年7月の豪雨において山口県は東部を中心に線状降水帯の発生により記録的な雨量を観測しました。下松市においても県道笠戸島線において甚大な被害が発生しました。昨年末、県道笠戸島線の復旧工事の概要が発表されましたのでお知らせ致します。

その他にも笠戸島線を含め県事業として道路や河川等、合計40か所において順次復旧作業に入っています。一日も早い復旧に向けて尽力して参ります。



## 荒神大橋橋梁補修事業について

老朽化した橋脚の架け替え。



## 切戸川護岸改修工事について

数年間かけて上流へ向け改修を進めます。



# もりしげ哲也活動レポート 2018.4⇒9

2018.4

## アオーレ長岡視察



2018.7

## 日韓友好促進山口県議会議員連盟 慶尚南道議会表敬訪問



2018.5

## 環境福祉委員会県内視察(農福連携)



2018.8

## 県議会環境福祉委員会 県外視察



青森県立中央病院にて総合周産期母子医療センターの先進的な取り組みについて視察をしました。

2018.6

## 6月定例会一般質問



### 質問項目

- 1.土砂災害被害の防止に向けた取組について
- 2.介護人材の確保について
- 3.保育人材の確保及び保育の質の向上について
- 4.国の米政策改革への対応について
- 5.がん教育の取組について
- 6.高齢ドライバーの交通事故防止のための環境づくりについて

2018.9

## 国立香川大学のOG及び現役生を受け入れ



西日本豪雨災害について勉強しに来られました。

# もりしげ哲也活動レポート 2018.10⇒11

2018.10

## 決算特別委員会の県内視察



## 上保木送水トンネル工事現場



木屋川工業用水道二条化事業の現場視察

2018.11

## ベトナムバドミントン連盟 歓迎レセプションに出席



東京五輪2020の事前キャンプ地視察のため来日していただきました。下松市は事前キャンプ地誘致のための活動をしており正式に決定する事を切に望んでいます!連盟、選手の方々にしっかり下松をPRできたと感じています。

## ～山口の未来のために 今、すべきこと～

### 県土強靱化を推進し災害に強い山口へ

平成30年7月の西日本豪雨により県内各所で甚大な被害が発生しました。今後もいつ起こるかかわからない災害に対応するため防災・減災施作を充実する必要があります。

### 子育て支援策を充実させ働く場をつくり若者が住みたいと思う山口へ

人口減少時代に突入し、都市一極集中の時代です。地方ではいかに若者の定住を図るかが今後の鍵になります。山口で子育てをしたいという若者の定住促進のため支援策の充実と雇用の創出は欠かせません。

### 急速に進む超高齢社会に対応し安心して老後が過ごせる山口へ

山口県では現在約3人に1人が65歳以上の方です。今後も急速に進む高齢化に対して、見守りの強化、災害時の対応、買い物支援等様々な施策が必要です。

## プロフィール

### 経歴

- 昭和54年10月2日 下松市高砂町生まれ
- 平成 7年 下松中学校卒業
- 平成10年 下松高等学校卒業
- 平成15年 中央大学法学部法律学科 卒業
- 平成18年 (株)ホーユー介護サービス 入社
- 平成22年 下松市議会議員選挙 初当選
- 平成26年 下松市議会議員 2期目
- 平成27年 (有)フォーチュンマネジメント 代表取締役 就任
- 平成30年 山口県議会議員選挙 初当選 (環境福祉委員会)

### 主な役職

- 社会医療法人同仁会 理事
- NPO下松絆星スポーツクラブ 事務局長

山口県議会議員

## もりしげ哲也事務所

〒744-0015

山口県下松市大手町3丁目5-9

TEL 0833-45-0055

FAX 0833-44-5558

切戸川

事務所



市役所

中央公民館



## 「すべては未来のために」

平成31年2月定例会にて  
一般質問をしました。



### 質問項目

- 1 平成のその先の時代に向けた山口県の人づくりについて
- 2 防災・減災対策の充実について  
(1)道路防災や河川改修、土砂災害対策の強化について  
(2)土砂災害被害の防止に向けた取り組みについて
- 3 スポーツ革命期における本県の取り組みについて
- 4 中小企業における事業承継の促進について
- 5 交番・駐在所に勤務する警察官の安全対策について
- 6 その他

1 平成のその先の時代に向けた山口県の人づくりについて

質問内容及び知事答弁は

「もりしげ哲也ホームページ」  
よりご覧下さい。

2 防災・減災対策の充実について  
(1)道路防災や河川改修、土砂災害対策の強化について

質問 甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨は、県東部を中心に県民生活や経済活動に深刻な打撃を与えた。

本県では平成21年7月豪雨以降、10年間で5回も豪雨による災害が発生している。

近年、豪雨災害が頻発化・激甚化しており、国では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、集中的なインフラ整備に取り組みとされた。

本県の来年度当初予算案並びに補正予算案では、防災・減災対策に資する事業費が大幅に増額となっており、県土の強靱化に資するインフラ整備を、最優先に思い切った前に進めるといふ知事の強い決意を感じた。

そこで、災害に強い県づくりを進めるため、道路防災や河川改修、土砂災害対策の強化に今後どのように取り組むのか伺う。

### 答弁部長

防災・減災対策の充実についての2点のお尋ねにお答えします。

まず、道路防災や河川改修、土砂災害対策の強化についてです。

近年、気候変動に起因する記録的な集中豪雨等による災害が全国で頻発化・激甚化しており、本県でも、お示しのとおり、昨年の7月豪雨をはじめ、10年間で5回の豪雨による甚大な被害が発生しています。

県としては、こうした災害から県民の生命・財産を守るためには、経済生活を支える道路や、防災のための河川、砂防等、重要インフラの機能の維持・強化を推進し、被害の防止・最小化等を図ることが極めて重要であると認識しています。

このため、県では、重要インフラの緊急点検の結果等も踏まえ、国による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算も活用しながら、今後起こりうる大規模な自然災害等に備えて、道路防災や河川改修、土砂災害対策を集中的に実施してまいります。

具体的には、災害時に大きな役割を果たす緊急輸送道路等の法面対策や橋梁の耐震化などの道路防災、氾濫による危険性が特に高い区間における、河川内の立木伐採・土砂掘削や川幅の拡幅などの河川改修、土石流から避難所や避難路

などを保全する砂防堰堤の整備などの土砂災害対策を、緊急性や事業効果の高い箇所から、重点的に計画的に進めていく考えです。

県としては、県民の安心・安全の確保のため、引き続き、必要な予算を可能な限り確保したうえで、防災・減災対策の更なる充実強化に取り組みでまいります。

(2)土砂災害被害の防止に向けた取り組みについて

質問 昨年6月議会で、頻発化・激甚化する土砂災害被害の防止に向けて、ハード面はもとより、ソフト面における減災意識の啓発が大変重要であると訴えたが、わずか1週間後、平成30年7月豪雨が発生し、本県でも3名の方がお亡くなりになられるなど、甚大な被害が発生した。

本県は、土砂災害警戒区域等の指定数が他県に比べ非常に多いため、危険度や緊急性の高い箇所から砂防施設の整備を進めるとともに、土砂災害警戒情報の提供や啓発活動の推進、市町による土砂災害ハザードマップの作成や配布といったソフト面の対策も合わせて行われてきた。

私が被災地域を訪問した際には、「自分の住んでいる地域がレッドやイエローゾーンに指定されており、

危険があることは理解していたが、避難勧告等が発令されても、心のどこかで自分の所は大丈夫と油断して避難行動を取らなかったといった声も寄せられた。

私は、県民一人ひとりが自分の事として、防災減災を意識していただくとともに、それらの向上を図る取り組みについては、県や市町だけではなく、地域の住民が主体となるような形で進めていく必要があると考える。

そこで、7月豪雨災害によって得られた新たな課題を踏まえ、土砂災害被害の防止に向け、住民への意識啓発といった取組をさらに推進していく必要があるかと考えるが、県は今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

**答弁部長**

次に、土砂災害被害の防止に向けた取り組みについてです。

本県は、地形的・地質的特性から、全国に比べて多くの土砂災害危険箇所を有しており、近年、甚大な土砂災害が発生しています。

このため、お示しのとおり、これまで、砂防堰堤の整備等のハード対策に加え、大雨時に住民が迅速かつ的確に避難できるよう、土砂災害警戒情報の発表や、出前講座をはじめとした普及啓発、特別警戒区域を明示した土砂災害ハザードマップの全戸配布など、ソフト

対策に係る取組も着実に進めてきたところであります。

こうした中、平成30年7月豪雨の土石流により、3名の尊い命が失われるなど、甚大な被害が発生したことを踏まえ、今後の防災対策に活かすため、県防災会議の専門部会を活用して、住民の避難行動に係る課題について検証を進めた結果、自分の住んでいる地域の危険性を認識しているものの、避難場所を決めていない人や、「危ない」と感じていても、避難行動をとっていない人が多い事例等が改めて確認されました。

このため、県では、住民一人ひとりが適切な避難行動をとれるよう、市町が作成した土砂災害ハザードマップを活用して、住民自らが現地を確認し、避難場所や避難経路等を記載した自治会単位の防災マップを作成する取組を、市町と連携して支援することとし、必要となる経費を来年度当初予算にも計上したところであります。

また、様々な形で防災意識の啓発に努めるため、市町など関係機関と連携し、土砂災害ハザードマップを活用した要配慮者利用施設での避難訓練や、自治会等への出前講座により多くの住民が参加していただけるよう、引き続き、取組を進めてまいります。

県としては今後とも、土砂災害

被害の防止に向け、市町などの関係機関と緊密に連携し、ハード対策はもとより、ソフト対策も含めた防災減災対策を積極的に推進してまいります。

**3 スポーツ革命期における本県の取り組みについて**

質問内容及び部長答弁は「もししげ哲也ホームページ」よりご覧下さい。

**4 中小企業における事業承継の促進について**

質問 高齢化社会の急速な進展により、企業が経営を継続する上で、円滑な事業承継がますます大きな鍵となつていく。

大量廃業の危機が目の前に迫る中、国においては、「事業承継5カ年計画」を策定し、事業承継ニーズの掘り起こしから後継者マッチングに至るまで切れ目ない支援に取り組んでいる。

先月から、当事者意識の醸成や支援機関の連携強化を目指す事業承継イベントが全国展開されており、会場は盛況で、当事者意識も大きく変化している。今後もしっかりと意識醸成を進めていかなければならない。

さらに、今年度から非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度が拡充され、来年度から個人事業主についても事業承継税制が創設

され、具体的な承継のインセンティブとなる。

県としても、こうした国の動向を踏まえ、事業承継の促進に向けた取組を強化すべきであると考えているが、これまでの取組成果やそこから見えてきた課題、本県の特徴などを踏まえた、より実効性のある取組としていただきたい。

そこで尋ねる。地域経済の活性化に向け、県では、中小企業における事業承継の促進にどのような取組に取り組んでいるのか、所見を伺う。

**答弁部長**

中小企業における事業承継の促進についてのお尋ねにお答えします。経営者の高齢化が進み、後継者不在率が全国でワースト2位とされる本県において、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を促進することは喫緊の課題です。

県では、これまで、やまぐち産業振興財団の「事業引継ぎ支援センター」を中心に、1,600件を超える集中的な対面ヒアリング等を実施しており、事業承継への早急な着手の必要性など、徐々に意識啓発が進み、具体的な承継計画の策定にもつながっています。

こうした中、とりわけ親族への承継を希望する事業者の割合が高い本県においては、多くの事業者が後継者不在の現実に直面しており、承継の選択の幅を広げる取組を進

めていく必要があります。

このため、来年度は、親族等への承継支援に加え、新たに創業を希望する第三者も後継者候補として選択できるよう、「継業」という考え方を採り入れ、後継者不在事業者と創業希望者双方への支援を、切れ目なく一体的に進めることとしています。

具体的には、産業振興財団に「創業事業承継総合サポートセンター」を設置し、これまでの承継コーディネータと、新たに配置する創業コーディネータが連携して支援する体制を整備します。

また、A1を活用し、県内事業者と全国の創業希望者をつなぐ県独自のマッチングサイトを構築するとともに、必要に応じてコーディネータがネット面談や個別面談をサポートするなど、承継の実現までを賈して支援します。

併せて、個別企業の事情に精通する税理士・県税理士会と連携し、身近な成功事例等を紹介する冊子の作成やセミナー等を通じ、多様な選択肢や事業承継税制等について、広く啓発していくこととしています。県としましては、今後とも、関係機関と緊密に連携しながら、中小企業の円滑な事業承継の促進にしっかりと取り組んでまいります。

**5 交番・駐在所に勤務する警察官の安全対策について**

質問内容及び県警本部長答弁は「もししげ哲也ホームページ」よりご覧下さい。

平成30年度  
自由民主党



山口県議会議員 森 繁 哲 也



## ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成30年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 森 繁 哲 也



# 目 次

1 平成30年度予算の概要 .....	1
2 平成30年度予算のポイント	
「明治150年」の開花と未来への継承 .....	3
新たな「3つの維新」の始動 .....	3
財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化 .....	9
3 平成30年度予算の主な事業	
I 明治150年プロジェクト関連事業 .....	10
II 「3つの維新」関連事業	
(1) 産業維新 .....	11
(2) 大交流維新 .....	19
(3) 生活維新 .....	21
付録 平成30年度予算各種図表 .....	35

# 1 平成30年度予算の概要

予算の規模 6,730億円 (前年度比△79億円 △1.2%)

## 当初予算編成の基本的な考え方

### 1 「明治150年」の開花と未来への継承

県民や市町をはじめ、県内のあらゆる主体と一体となって取り組む「山口ゆめ花博」の開催などを通じて県全体の活力を高め、明治150年を契機とするこれからの県づくりにつなげる。

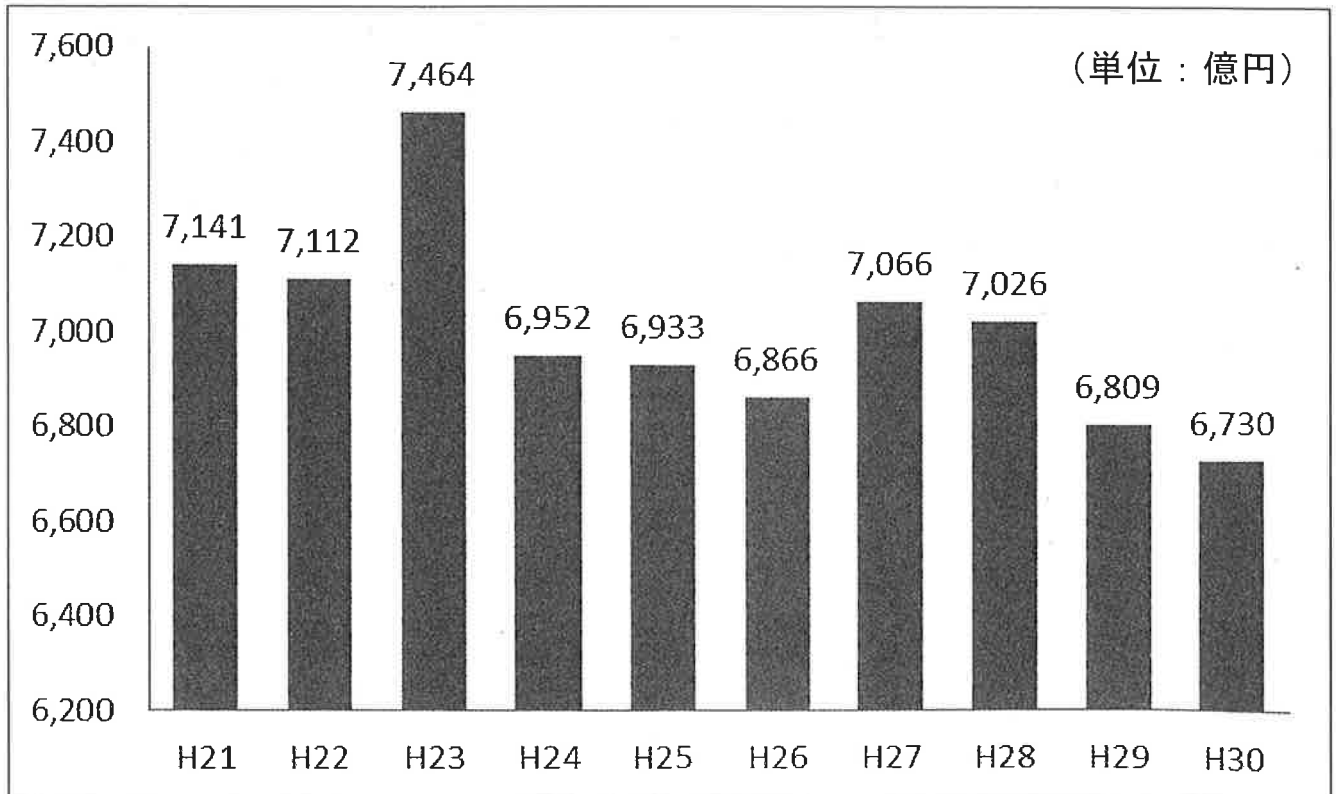
### 2 新たな「3つの維新」の始動

これまでの県づくりの成果の上に立ち、最重要課題である人口減少問題や地方創生の実現など、県政が直面する課題に立ち向かっていくため、山口県の未来を切り拓く「3つの維新」への挑戦に向けた、新たな施策を推進。

### 3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

行財政改革統括本部で取りまとめた方向性に沿って、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に具現化し、収支均衡した財政構造への転換に向けて一定の道筋をつけた。

## ◆ 予算規模の推移（一般会計予算）

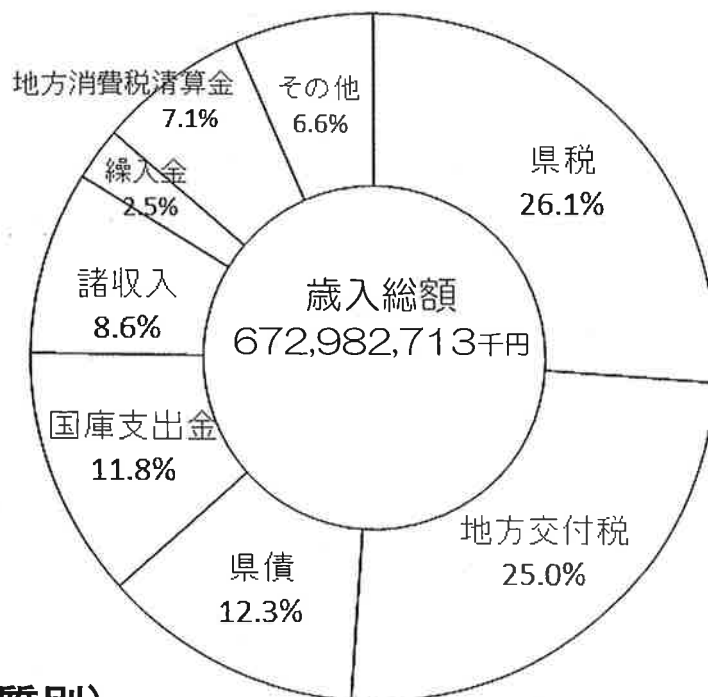


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

## 歳入

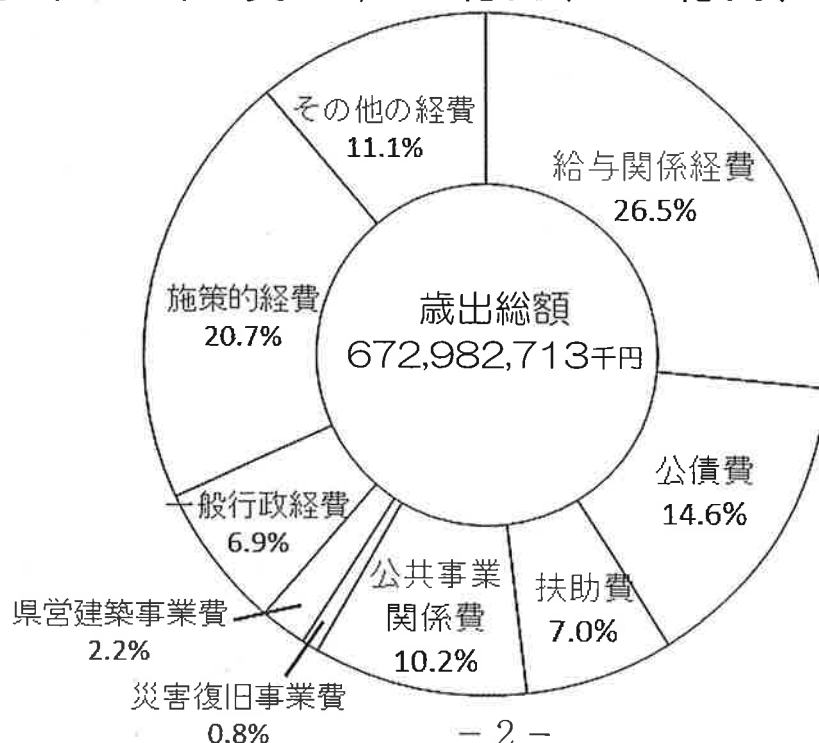
◇県	税	1,758億円(+7億円、+0.4%)
◇地方交付税		1,684億円(+7億円、+0.4%)
◇国庫支出金		792億円(△3億円、△0.3%)
◇県	債	826億円(△22億円、△2.6%)

※特別分(地方交付税振替等分) △4.3% 一般分 △1.5%



## 歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,782億円(△25億円、△1.4%)
◇公債費	986億円(△70億円、△6.6%)
◇公共事業関係費	684億円(△17億円、△2.4%)
◇施策的経費	1,397億円(△29億円、△2.0%)



## 2 平成30年度予算のポイント

### ■「明治150年」の開花と未来への継承

《明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」》

#### 山口ゆめ花博

これまでにない感動と驚きを発見できるイベントにより、全国に向けて山口県の新しい魅力と活力を発信

[開催期間] 平成30年9月14日～11月4日

[会場] 山口きらら博記念公園（山口市）

- ・楽しみながら維新を体感できる「維新体験館」を会場内に設置
- ・明治150年記念式典・若者国際シンポジウム等の開催

#### 幕末維新回廊

明治150年を契機に各地で開催される企画展を楽しみながら県内を「めぐる」全県的なイベントを展開

[開催期間] 平成30年5月～12月

[参加施設] 県内約30の博物館・資料館等

- ・パークロード周辺会場
- ・エリア別会場（中部、西部、北部、東部）

#### その他の取組

- 県民の意識啓発・機運醸成
- 未来を担う人材の育成
- 国内外に向けた情報発信・PR
- 歴史の保存・顕彰・継承



### ■新たな「3つの維新」の始動

#### I 産業維新

#### 産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

新 新たなバイオ関連産業の創出

○産業イノベーションの加速

新 市町等が行う再エネ水素ステーション設置に対する補助

○産業基盤の整備



## 中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

### 新地域中堅・中核企業に対する支援の強化

- ・地域経済牽引企業を対象とした新規融資の創設

### 新中小企業の生産性向上・産業人材育成への支援

### 新若者就職支援センターの機能強化

### 新宇宙利用産業の創出

- ・県産業技術センターに新設する『宇宙データ利用推進センター』における、山口大学等と連携した宇宙データ活用の研究開発・事業化支援

### 新航空機・宇宙機器産業への本格参入

#### ○県内就職・定着の促進

- 新春季インターンシップ(短期)の普及、フェスタの開催

#### ○IoT等を活用した事業創出

- 新IoTビジネスプランナーによるハンズオン支援

- 新IoTを活用した新事業に対する新規融資の創設

#### ○創業支援の強化

- 新創業総合ポータルサイトの構築、専門家の派遣

- 新店舗活用創業応援センターで行う空き店舗情報提供や全県的なマッチングシステムの構築

## 強い農林水産業の育成

#### ○新規就農者の受け皿となる魅力ある産地の拡大

- 新市町が選定したブランド品目の産地計画に基づく生産体制強化や新規就業者用の住宅確保への支援

#### 新国の米政策改革に対応した取組の強化

- ・米の事前契約拡大に向けた大規模流通試験・地域間連携の支援

#### ○農山漁村での女性の活躍促進

- 拡女性農林漁業者向けの経営講座、販路開拓支援等

- 新農林漁業で活躍する女性のネットワーク構築

#### ○農林水産業でのICT活用の促進

新 ロボットやICTなど先端技術を活用したスマート農業等  
の実証研究

○酪農業の経営安定・生産基盤の強化

新 市場価格の影響を受けず乳用後継牛を安定的に確保する  
全国初の『後継牛バンク』の構築

新 全国和牛能力共進会の成果（全国3位）を活かした取組

○中核的漁業経営体の育成

新 雇用型経営体による他種漁業との複合経営モデルの構築

## Ⅱ 大交流維新

### 国内外との交流の拡大

○明治維新150年を契機とした観光需要の拡大(再掲)

拡 観光キャンペーン『やまぐち幕末ISHIN祭』の展開

拡 平成の薩長土肥連合と連携した広域観光プロジェクト

○山口宇部空港の国際交流拠点化

拡 国際路線の定着・拡大に向けた旅行商品造成支援や運航支  
援、国内外需要喚起

拡 乗合タクシーの運行支援による二次交通対策の強化

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

拡 キャンプ地誘致やキャンプ国の県内周遊に向けた支援

新 山口ゆめ花博でのフラッグツアー歓迎イベント

○海外自治体等との国際交流の推進

新 スペイン・ナバラ州との周年記念行事や山口ゆめ花博での  
『スペインの日』出展

新 ロシア・クラスノダール地方との経済・文化分野等での交流

### 国内外への売り込みの強化

新 地域商社と連携した首都圏等への売り込み強化

○ぶちうま！維新による大都市圏・海外に向けた販路開拓

新 高付加価値商品の販路開拓における地域商社との連携

○本県の強みを活かした水産インフラ輸出構想の推進

- **拓** ベトナムへの水産インフラ輸出を目指す県内企業の支援
- 中小企業の海外展開への支援
- **新** やまぐち産業振興財団への海外コーディネーター配置
- **新** 海外認証等取得助成金の創設

### やまぐちへの人の還流・移住の促新

- 「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議による取組強化
- **新** 移住希望者のニーズに対応した『YY！ターンカレッジ』等の開催
- **拓** 東京支援センター相談員の増員による相談体制の強化
- **新** 移住林業就業者に対する支援
  - ・ 大都市圏（東京・大阪）での就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までの一体的な実施

## Ⅲ 生活維新

### (1) 希望を叶える暮らしづくり

#### 結婚から子育てまでの切れ目のない支援

- **新** 『やまぐち版ネウボラ』の推進
  - ・ 地域子育て支援拠点を活用し、母子保健相談が受けられる『まちかどネウボラ』として全県で展開
- 『学校内子育てひろば』の開設
  - **拓** 家庭や子どもを持つことの楽しさを感じる中高生と乳幼児親子との交流の場の拡大
- **新** 病児保育の広域利用体制づくり
  - ・ 全市町参加の広域利用協定の締結推進

#### 働き方改革の推進

- 企業サポート体制の強化
  - **新** 企業に身近な民間アドバイザーの養成
  - **新** 働き方改革取組支援助成金の創設
- **新** 学校における働き方改革の推進
  - ・ 県立高校への校務支援システム等の導入
- **新** 建設業における働き方改革の推進

## 快適な暮らしづくりの推進

### 新都市公園の新たな利活用によるにぎわいの創出

- ・ 山口ゆめ花博を社会実験の場として活用した、民間のノウハウ等を活かした新たな公園の利活用の展開

### ○再生可能エネルギーの導入促進

- 新太陽光発電の余剰電力買取期間の順次終了を踏まえた蓄電池導入助成制度の創設

## (2)人材の育成と活躍への支援

### 新時代を創造する子ども達の育成

#### ○コミュニティ・スクールの取組推進

- 新地域連携教育エキスパート・アドバイザー・支援員の配置による学校や地域での取組の活性化

- 新『やまぐち子どもふるさとサミット』や『やまぐち地域連携教育推進フォーラム』の開催

#### ○教育環境整備のための支援の充実

- 新学校業務支援員の配置（小学校・中学校）

- 新部活動指導員の配置（中学校・高校）

### 誰もが活躍できる地域社会の実現

#### 新山口ゆめ花博を契機とした県民活動の活発化

- ・ ゆめ花博の成果を今後につなげるパートナーシップ会議の開催等

#### ○生涯スポーツの推進

- 新生涯スポーツ推進センターを設置し、市町やスポーツクラブ等が連携したスポーツの場づくりを支援

#### ○女性活躍のサポート強化

- 新女性が働きやすい環境づくりに資する施設整備補助制度の創設

- 新新入社員・新婚夫婦等への『男女共同参画手帳』の配布

- 新『女性管理職アドバイザー制度』の創設に向けた取組

#### ○障害者の社会参加促進

- 新障害者アート作品展や農福連携マルシェの開催



### (3)安心・安全で活力ある地域づくり

#### 防災・減災対策の強化

- 新**被災者生活再建支援システムの構築
  - ・罹災証明等の迅速化に向けた全県統一システムの整備
- 県民防災力の充実強化
  - 新**県民参加型シェイクアウト訓練の実施
- 災害危険箇所の事前調査
  - 新**流木発生危険度調査の実施
  - 新**水害リスク実態調査の実施

#### 安心して暮らせる環境づくりの推進

- 若年消費者被害防止の強化
  - 新**若者目線の普及啓発活動、学生消費者リーダーの養成
- うそ電話詐欺被害防止対策の強化
  - 新**ボランティアによる高齢者宅訪問、コンビニ対策強化

#### 保健・医療・介護の充実

- 若手医師確保対策の強化
  - 新**新専門医制度の開始を踏まえた県内研修病院への誘導
- 健康づくり対策の強化
  - 新**健康アプリによる健康づくりの『見える化・日常化』
- がん対策の強化
  - 新**肝がん・重度肝硬変医療費助成制度の創設
  - 新**協会けんぽと連携した被扶養者に対する受診勧奨

#### 活力ある地域づくりの推進

- 中山間地域の活力の向上
  - 新**元気生活圏形成につなげるための周辺集落等への支援  
(特別支援員の配置、地域づくりの取組への経費支援)
  - 新**交流拠点・産業振興など複数の地域づくり活動への支援
- コンパクトなまちづくりの推進
  - 新**立地適正化計画策定に資する広域連携ガイドライン作成

## ■財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

### 行財政構造改革の方向性と対策

平成33年度（2021年度）までの改革期間を通じ、行財政構造改革の取組を実行することにより、多額の財源不足を解消し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換を図る。

改革期間 H29年度(2017年度)～H33年度(2021年度) (5年間)

取組の柱 I 歳出構造改革 II 臨時的・集中的な財源確保対策

### 改革期間における財源不足の解消

◆改革期間の財源不足見込額 約1,292億円



◆行財政構造改革の効果額 約1,302億円  
(内訳)

I 歳出構造改革	約881億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策	約273億円
執行段階での節減等	約148億円

### 歳出構造改革 【効果額：約881億円(H30:169億円)】

- 総人件費の縮減 233億円(H30: 40億円)
  - ・総定員削減(▲657人) ・給与水準の見直し等
- 事務事業の見直し 63億円(H30: 12億円)
  - ・「全事業の見直し」(H29)
- 公共投資等の適正化 44億円(H30: 7億円)
- 公債費の平準化 541億円(H30: 110億円)
- 公の施設の見直し(H30～)

### 臨時的・集中的な財源確保対策

【効果額：約273億円(H30:64億円)】

- 保有基金の取崩し 90億円(H30: 8億円)
- 保有財産等の活用 52億円(H30: 14億円)
- 未利用財産等の売却・貸付 31億円(H30: 17億円)
- 県税収入等の確保 8億円(H30: 2億円)
- その他の財源補てん 92億円(H30: 23億円)

### 3 平成30年度予算の主な事業



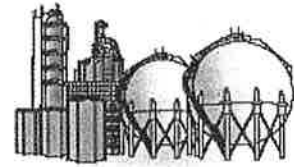
#### I 明治150年プロジェクト関連事業

山口ゆめ花博

- |   |           |
|---|-----------|
| 新山口ゆめ花博開催事業                                     | 468,119千円 |
| 新山口ゆめ花博推進事業 (広報宣伝の実施)                           | 20,000千円  |
| 新山口ゆめ花博会場整備事業                                   | 80,000千円  |
| ○「山口ゆめ花博応援ふるさと納税」推進事業                           | 400,000千円 |
| 新「幕末維新回廊」推進事業                                   | 128,741千円 |
| 明治150年を契機に各地で開催される企画展を楽しみながら県内を「めぐる」全県的なイベントを展開 |           |
| 新明治150年記念未来へ繋ぐ人材育成事業                            | 31,700千円  |
| 新明治150年記念事業                                     | 22,314千円  |
| 山口ゆめ花博会場で本県の明治150年記念式典等の催事を実施                   |           |
| ○明治150年情報発信事業                                   | 2,640千円   |
| 新維新やまぐち魅力発信事業                                   | 22,005千円  |
| 本県魅力情報の近県メディアへの売り込み等を実施                         |           |
| 新明治維新150年やまぐち幕末ISHIN祭推進事業                       | 165,000千円 |
| 観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開                       |           |
| ○やまぐち文化プログラム推進事業 (明治150年関連分)                    | 15,000千円  |
| 県立美術館にて大規模展覧会「明治150年記念特別展」を開催                   |           |
| 新全国産業教育フェア山口大会開催事業                              | 24,264千円  |
| [大会期間] 平成30年10月20日(土)～21日(日)                    |           |
| [大会会場] 山口きらら博記念公園(山口ゆめ花博会場)ほか3会場                |           |
| ○「平成の松下村塾」づくり推進事業                               | 8,452千円   |

## Ⅱ 「3つの維新」 関連事業

### (1) 産業維新



#### ① 産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

**新**やまぐちバイオ関連産業創出支援事業 27,182千円  
医療、環境・エネルギー分野の産業育成・集積を背景に、産学公金の連携によるバイオ関連産業の育成・集積を支援

○「水素先進県」実現促進事業 66,415千円

○水素関連技術支援拠点機能強化事業 33,000千円  
県産業技術センターによる中堅・中小企業の水素利活用に対する技術支援

○水素サプライチェーン地域モデル検証事業 5,000千円  
周南・下関地域で実施している水素サプライチェーン実証の、事業効果の検証や他地域への展開可能性の検討等を国委託により実施

○水素サプライチェーン技術開発支援事業 100,300千円  
水素利活用に関する県内企業の技術力を集めた水素サプライチェーン(製造・供給設備等)に係る技術開発を支援

○次世代産業クラスター構想推進事業 41,800千円  
次世代産業クラスター構想に基づく研究開発や事業化促進を目的とした体制整備

○産業戦略研究開発助成事業 48,863千円  
医療関連、環境・エネルギー分野において、研究開発及び実証実験の取組を支援

○次世代産業育成・集積促進事業 5,543千円  
医療関連、環境・エネルギー分野において、企業等の県内での設備投資・雇用創出などに繋がる戦略的な研究開発・事業化を支援

○次世代産業育成チャレンジアップ事業 80,607千円  
医療関連、環境・エネルギー分野において、研究開発グループの取組について研究開発・事業化を支援



○やまぐち次世代ベンチャー創出支援事業 20,300千円  
医療関連及び環境・エネルギー分野での革新的技術を活かした新事業に取り組む次世代ベンチャー企業の円滑な立ち上がりを支援

○企業立地推進強化事業 41,769千円  
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進

○やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 17,000千円

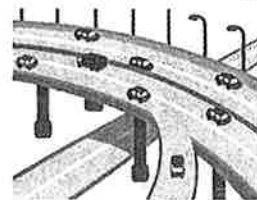
○企業立地サポート事業 1,323,935千円  
県内で工場を新設する事業者等に対し補助

○高度産業人材確保事業 2,472千円  
奨学金返還補助制度の要件緩和等を行い、高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業での就業を促進

○山口県産業人材確保基金積立金 30,483千円  
将来の地域産業の担い手となる学生の県内就業の促進に向けた奨学金返還支援に必要な財源を確保するため、基金を積立

○高速交通道路網調査費 9,967千円  
地域高規格道路等の今後の整備方針等を検討するため、必要な調査を実施

○山陰道整備促進事業 6,384千円



○工業用水利活用設備設置支援事業（企業会計） 95,000千円  
企業立地の促進や工業用水の需要開拓を図るため、工業用水の導入や拡大利用に伴う初期設備投資を支援

○工業用水需要開拓強化事業（企業会計） 33,800千円

○工業用水道事業（企業会計） 4,967,863千円  
「島田川工業用水道建設事業」の着実な推進を図るほか、宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築、本格的な更新時期を迎える管路等の老朽化・耐震化対策を計画的・重点的に推進

○平瀬発電所建設事業（企業会計） 23,000千円  
地域資源を活かした新たな電源開発となる平瀬発電所の建設を推進（最大出力：1,100kW、運転開始：平成36年4月）

○水力発電所リパワリング推進事業（企業会計） 26,000千円  
低廉かつ安定供給に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、全国に先行し、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上）を計画的に実施

## ②中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

新地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円  
県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、官民連携による総合的な支援体制を整備

○チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業 374,371千円  
産学公金の連携のもと、ものづくり企業やサービス産業など幅広い業種を対象に、新事業分野進出や海外を含めた積極的な事業展開の取組、優れた人材の確保・育成の取組を、一貫して総合的に支援

新航空機・宇宙機器産業参入促進事業 13,000千円  
航空機産業分野での大型案件受注のため、一貫生産体制の確立とともに、宇宙機器産業への参入に向けたニーズ把握等の取組を支援

新産業人材創造事業 36,000千円  
産業力の強化に向け、産業人材創造に係る支援体制を構築するとともに、人材創造・強化に係る研修等を実施

○中小企業活力向上促進事業 44,920千円  
県内中小企業の事業化、販路拡大の取組促進等、やまぐち産業振興財団が実施するローカルイノベーションの実現に向けた取組を支援

新宇宙利用産業創出支援事業 415,487千円  
「宇宙データ利用推進センター(仮称)」を設置し、県内企業の衛星データ利用に係る研究開発・事業化を支援

○産業技術センター運営費交付金 628,669千円  
(第2期中期計画期間：平成26～30年度の5年間)

新やまぐちIoT導入促進事業 9,442千円  
IoT技術を活用した新サービスの創出や新たな事業活動に取り組む事業者の支援

新創業チャレンジ総合支援事業 64,961千円  
創業への関心段階から創業後のアフターフォローまできめ細かな一貫した支援を実施

○女性創業サポート事業 21,465千円  
子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や、女性の活躍促進を図るため、女性向けの創業支援を実施

○九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,066千円  
九州・山口各県と経済界との連携により、中小企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを開催

○事業承継総合支援事業 12,430千円  
後継者不在等の問題を抱える事業者に対して、事業承継の準備の意識づけから実行まで、円滑な事業承継に向けたきめ細かな支援を実施



○中小企業制度融資 [枠融資]670億円  
県内中小企業の経営の安定・強化に資するための低利・長期資金の融資

○次代を担う産業人材育成推進事業 7,683千円  
「山口マイスター」等の活用等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進

○ものづくり産業技能向上対策事業 15,071千円  
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成を支援するとともに、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化を推進

○職業能力開発支援事業 578,636千円  
離職者等を対象に、民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練を行い、本県産業を担う人材の育成と早期就職を支援

○やまぐちインターンシップ等総合推進事業 23,196千円  
県内外の大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップ等を総合的に推進し、学生の県内定着を促進

新県内就職・人材確保支援強化事業 68,963千円  
県内就職と人材確保の支援体制強化に向け、「若者就職支援センター」の支援対象にシニア、女性を追加する等の機能強化を図る

○やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業 6,580千円  
大学等と連携し、県内企業の魅力情報を効果的に発信

○就職説明会等開催事業 18,133千円  
県内中小企業と学生・一般求職者との就職説明会等の開催

### ③強い農林水産業の育成



新新規就業者等産地拡大促進事業 174,000千円  
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

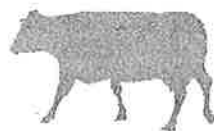
新米の契約取引拡大支援事業 9,000千円  
中核経営体の連携生産及び複数年契約等による県産米の取引モデルを確立・普及し、安定した生産供給体制の構築を推進

新園芸・薬用作物生産転換促進事業 19,700千円  
消費者の多様なニーズに応える高収益作物の生産流通体制を構築し、生産転換を促進することで農業者の所得向上を推進

新JGAP取得加速化推進事業 6,786千円  
安心・安全な生産による「JGAP」認証取得を強化することにより、中核経営体の育成や販路拡大を推進

新農林水産業イノベーション研究事業 23,000千円  
ロボットやICTを活用した先端技術による超省力化等の研究を実施し、作業負担の軽減や低コスト化を推進

**新農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業** 20,437千円  
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者を育成し、女性の活躍を促進



**新次世代酪農基盤強化事業** 7,561千円  
全国初となる「後継牛バンク」の立ち上げ支援等により、市場価格が高騰している乳用後継牛の安定確保体制を構築

**新やまぐち和牛おいしさ向上推進事業** 49,584千円  
第11回全国和牛能力共進会で全国3位に入賞した県育成種雄牛の更なる改良と肥育技術向上による「やまぐち和牛」の高品質化を推進

**新地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業** 39,470千円  
水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核的漁業経営体による収益性の高い取組や、経営基盤強化を支援

**新水産業強化支援事業** 190,198千円  
市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備を支援

○**学校給食県産食材利用拡大事業** 11,900千円  
生産者団体・食品加工業者等と協働して、学校給食における県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及を推進

○**やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業** 156,600千円  
県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上支援

○**やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業** 178,894千円  
民間分野等における優良県産木材等を利用した住宅助成を行うとともに、公共建築物の木造化を支援し、木材の地産・地消を推進

○**新規農業就業者定着促進事業** 535,795千円  
集落営農法人等を受け皿とした新規就業者の確保・育成に加え、就業後の定着促進に重点を置いた支援

○**農地中間管理機構事業** 159,676千円  
農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手への集積を促進



○中核経営体育成支援事業 168,000千円  
集落営農法人等、地域の中心となり得る農業経営体の立ち上がりや経営力強化を支援し、本県農業の構造改革を推進

○指定産地等パワーアップ事業 450,000千円  
産地パワーアップ計画に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援

○南津海シードレス早期産地化推進事業 1,000千円  
南津海シードレスの早期産地化に向け、穂木採取用原木の管理を委託し、穂木の安定生産を促進



○集落営農法人連合体育成事業 80,000千円  
集落営農法人連合体の設立を推進するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援

○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,029千円  
集落ぐるみの被害防止対策を推進

○野生鳥獣管理対策強化事業 45,734千円  
野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成を実施

○農業農村地域活性化総合対策事業 2,481,977千円  
農村地域の活力を創出するため、農地維持に必要な共同作業を支援

○中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円  
中山間地域等の活力を創出するため、複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援

○新規林業就業者定着促進事業 31,825千円  
林業の担い手確保のための募集から研修、就業、定着までの一貫した支援 ◇定着支援給付金 120万円/年×3年

○新規漁業就業者定着促進事業 86,742千円  
新規就業者を確保するため、募集から研修、就業、定着までの一貫した支援体制を構築

- 県産木材生産力強化対策事業 15,000千円  
伐期を迎えたスギ・ヒノキ人工林における主伐の促進と民間素材生産事業体の経営基盤強化を一体的に実施
- 木材利用加速化事業 121,736千円  
高性能林業機械の導入等を支援するとともに、地域の林業・木材産業関係者の連携強化を促進
- 少花粉スギ等優良種苗供給対策事業 8,991千円  
少花粉スギ採種園を整備するとともに、松くい虫抵抗性マツ等の採種園を適正管理することにより、林業用苗木の供給体制を強化
- 森林整備加速化事業 300,000千円  
間伐材の供給力の強化等に向けた路網整備、伐倒、搬出の支援
- 有用漁場開発推進事業 10,000千円  
近年の漁海況の変動等に対応し、経営基盤の維持を図るため、現況に応じた漁場開発及び漁法開発を実施
- 漁業生産増大推進事業 46,346千円  
藻場・干潟及び地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行い、漁業生産力の強化・漁業所得の向上を促進
- 下関漁港生産力強化緊急対策事業 50,000千円  
老朽化した沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）を下関漁港整備と一体的に進める
- 水産共同研究推進事業 15,000千円  
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施
- 儲かるやまぐち和牛の生産促進事業 25,352千円  
「やまぐち和牛」の増頭及び高品質化等を推進
- 森林活力再生事業 316,825千円  
荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採による森林の活力再生の推進  
◇強度間伐の実施等 ◇繁茂竹林の伐採等

○地域が育む豊かな森林づくり推進事業 80,000千円  
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援  
◇中山間地域対策 ◇地域課題対策

○下関漁港水産業振興拠点整備事業 687,233千円  
下関漁港機能強化事業と一体的に水産業振興拠点施設等を整備  
◇下関漁港ビル建設工事等



## (2) 大交流維新

### ① 国内外との交流の拡大

新 “クルーズやまぐち” 地域活性化推進事業 8,412千円  
クルーズ船の誘致に向けた戦略的なセールス活動の展開と合わせ、クルーズ旅客の満足度向上に向けた消費動向・観光ニーズ調査を実施

○岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 27,000千円  
駐車料金を無料化（5日間まで）するため維持管理費の一部を助成

新 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 61,973千円  
国際定期便の定着・拡大やチャーター便の拡大に向けた取組を推進

○岩国錦帯橋空港ターミナルビル機能強化事業 700,000千円  
利便性向上・利用促進に向け、機能強化に係る整備費を助成

新 中南米山口県人子弟等人材育成事業 17,384千円  
中南米山口県人子弟等の受入を実施

新 スペイン・ホストタウン推進事業 5,998千円  
東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウン相手国であるスペインとの人的、経済的、文化的な交流を推進

新 ロシア・クラスノダール地方交流推進事業 9,307千円  
相互理解・協力関係の発展強化に向け、協定に基づく取組を推進

○「サイクル県やまぐち」推進事業 52,800千円  
サイクルスポーツ振興による交流人口の拡大を図るため、シンボルイベントの開催やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施

## 新東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業

10,000千円

### ○やまぐち文化プログラム推進事業

19,190千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、県内文化の魅力を発信

### ○やまぐちDMO戦略推進事業

54,540千円

「やまぐちDMO」が戦略的に事業展開するための体制確立を支援

### ○魅力ある観光地域づくり推進事業

35,279千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

### ○観光プロモーション力強化事業

21,981千円

新たな発想や手法に基づく訴求力の高いプロモーションを展開

### ○観光交流県やまぐち推進事業

25,000千円

官民で構成する「おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会」において、魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信等を実施

### ○外国人宿泊観光客数倍増事業

19,500千円

県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

### ○外国人観光客受入環境整備事業

25,537千円

受入環境整備の推進（無線LAN整備、案内表示等）

### ○やまぐちインバウンドパワーアップ事業

79,043千円

観光プロモーターを核として戦略的な誘致プロモーションを展開

### ○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業

47,418千円

## ② 国内外への売り込みの強化



### 新山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

9,000千円

県内企業がJICAなど国等の支援メニューを活用してベトナム・キエンザン省での事業展開を図る取組を支援

**新**やまぐち県産品売込強化事業 52,381千円  
地域商社のビジネスモデル確立と将来的な自立に向けた取組支援

○外国人留学生等活用支援事業 9,817千円  
外国人留学生の県内就業の促進、人材確保の支援

**新**グローバルビジネス総合支援事業 33,000千円  
やまぐち産業振興財団を海外展開拠点とし、中小企業の海外展開の基本方針の策定から実行段階までを総合的に支援

**新**ぶちうま！維新推進事業 64,000千円  
地産・地消の着実な推進と大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進



### ③ やまぐちへの人の還流・移住の促進

○住んでみいね！ぶちええ山口移住促進事業 52,000千円  
市町や関係機関等との連携により、本県への移住実現に向けた一体的な取組を推進

**新**移住林業就業加速化事業 3,500千円  
県外の希望者に対し、相談会から就業体験までを一体的に実施

○移住就農加速化事業 11,400千円  
相談会の開催から県内の産地視察や就農体験まで一体的に実施

## (3) 生活維新

### ① 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

○保育・幼児教育総合推進事業 5,495,023千円  
子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付及び地域型保育給付

○地域子ども・子育て支援事業 1,469,616千円  
市町が「子ども・子育て支援事業計画」により実施する事業の推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 337,196千円  
年収約360万円以上の世帯について、第3子以降の保育料等を世帯の所得額に応じて軽減

- 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分） 42,755千円
- みんなで子育て応援推進事業 16,834千円  
やまぐち子育て連盟を中心に、地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進 ◇**新**イクメンミーティングの開催
- ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 68,194千円  
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進 ◇**新**マッチング・サポートの実施
- 新** 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 2,600千円  
中学校や高等学校内に「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成
- やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 3,500千円  
子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動を支援
- シニアも応援！子育てサポーター事業 8,640千円  
高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進
- 保育士確保総合対策事業 19,385千円  
保育士確保を図るため、人材確保や待遇改善の取組を総合的に推進
- 保育所児童の健康支援体制強化事業 6,273千円  
看護師等の配置を支援 [補助率]国3/4、県1/8、市町1/8
- 新**病児保育充実強化支援事業 23,364千円  
病児保育の県内全市町参加による広域利用協定を進めるとともに、施設整備の支援や研修を実施
- 不妊治療・新生児検査支援事業 263,570千円
- 新**子育て世代包括支援センター機能強化事業 6,136千円  
安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、子育て世代包括支援センターの設置促進や地域における相談支援体制を強化 ◇身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）





○小児医療対策事業 163,542千円  
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施

○周産期医療体制総合対策事業 127,814千円  
周産期医療体制の充実強化

新子どもの虐待対策強化事業 64,980千円  
児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

新家庭的養護推進事業 16,274千円  
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

新子どもの居場所づくり推進事業 11,267千円  
ひとり親家庭の子ども等に対して生活・学習支援や食事提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援

○ひとり親家庭等就業支援強化事業 10,812千円  
ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備

○福祉総合相談支援センター整備事業 211,545千円  
県央部の福祉相談機関を統合し、総合的・一体的な相談支援体制を構築（山口市吉敷下東（旧消防学校跡地）、平成31年4月供用開始）

○三世代同居・近居推進事業 15,885千円  
子育てしやすい環境づくりの一環として、三世代同居・近居を推進

## ② 働き方改革の推進

新やまぐち働き方改革サポート事業 29,440千円  
やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制の充実・強化

新やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 18,990千円  
長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、モデル企業の取組の強化・拡大を支援

**新**建設産業活性化推進事業 7,676千円  
産学公の連携により建設産業の「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進

**新**学校における働き方改革環境整備事業 28,850千円  
ICTの利用促進による業務の効率化・合理化及び勤務時間を意識した働き方の推進  
◇県立高等学校等への統合型校務支援システムの導入  
◇ICカードリーダーの導入

### ③ 快適な暮らしづくりの推進

**新**ぶちエコやまぐち推進事業 572,846千円  
省・創・蓄エネの取組を一体的に推進し、民生・運輸部門のCO<sub>2</sub>排出削減を加速化

○大気汚染常時監視事業 101,524千円  
県内の大気環境の状況を常時監視し、県民にリアルタイムで情報提供するとともに、PM<sub>2.5</sub>の注意喚起等を実施

○資源循環型社会形成推進事業 144,642千円  
循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

○産業廃棄物適正処理推進事業 100,382千円

○海岸漂着物等地域対策推進事業 46,964千円  
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進

○やまぐちの美しい海づくり推進事業 4,453千円  
離島をフィールドとした海洋ごみの実態把握と発生抑制対策を実施

**新**人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,936千円  
遺棄防止に効果的なマイクロチップの普及促進や捕獲・譲渡体制を強化することにより、人と動物の安心な暮らしづくりを推進

○地方バス路線運行維持対策事業 540,677千円  
路線の維持・確保のため、事業者及び市町に対し、運行経費を助成

○離島航路対策事業 389,305千円  
県内離島の航路維持を図るための取組を支援

新みんなの公園にぎわい創出事業 4,607千円  
都市公園の新たな利活用を図るため、民間活力やボランティアによる継続的な活動に向けた体制づくりを支援

○空き家利活用等推進事業 4,105千円  
相談体制の充実、適正管理・利活用の推進、市町の取組への支援

#### ④ 新時代を創造する子どもたちの育成

○山口で学び、活躍する人材育成支援事業 4,550千円  
「大学リーグやまぐち」等との連携・協働により県内大学生の県内就職を促進

○県立大学運営費交付金 1,057,916千円  
運営費交付金の交付〔第3期中期目標期間〕平成30～35年度

○山口県立大学第二期整備事業 1,504,069千円

○私立幼稚園教員処遇改善促進事業 8,000千円  
私立幼稚園が実施する、教員処遇改善に係る経費を補助

○子育て支援のための私立高校生授業 135,575千円  
経済面で就学困難な生徒に授業料等の減免を行う学校法人に助成

○私立学校運営費補助 5,097,239千円  
私立学校が実施する教育・研究に必要な経常的経費を補助

〔1人当たり単価〕・高等学校（全日制） 342,500円

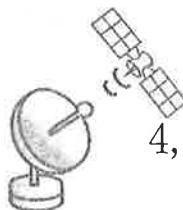
・幼稚園（法人立） 190,000円

○私立幼稚園預かりサポート推進事業 311,308千円  
私立幼稚園が実施する預かり保育等に対し助成



新 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業

JAXAが持つ教育資源を活用した教育の推進



4,134千円

新 学校業務支援員配置事業

24,573千円

教職員の業務を補助する学校支援人材を配置

◇学校業務支援員の配置 [配置数]小学校10人、中学校60人

新 地域教育力日本一推進事業

131,010千円

学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の推進

○ やまぐちっ子学力向上推進事業

11,880千円

小・中学生の学力向上に向け、授業改善や自主学習を推進

○ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

57,147千円

高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施

○ 高校コミュニティ・スクール推進事業

6,000千円

高校コミュニティ・スクールを拡充するとともに、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点機能の一層の充実 (H30新規導入16校)

○ 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業

7,150千円

全ての県立特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入

○ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

31,125千円

県立高等学校における特別支援教育の充実を図るため、通級による指導」の制度導入に向けた取組を推進

新 特別支援学校における障害者スポーツ充実事業

3,000千円

特別支援学校におけるスポーツ活動の充実にに向けた取組を推進

○ やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業

6,798千円

県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施

新 特別展「夢・未来・そして宇宙へ！ 宇宙兄弟展2018×

やまぐちと宇宙」(仮称)開催費(県立博物館)

21,850千円

○いじめ・不登校等対策強化事業 195,111千円  
いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策を強化

新やまぐち部活動応援事業 58,158千円  
持続可能な学校の指導・運営体制の構築等に向け、顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置

## ⑤ 誰もが活躍できる地域社会の実現

新県民活動推進事業 6,000千円  
「山口ゆめ花博」に繋がり拡大する県民活動の推進

○ソーシャルビジネス創出支援事業 12,600千円  
ソーシャルビジネスの事業化への支援

新女性活躍サポート強化事業 8,826千円  
女性自身や経営者に加え、家庭からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体で意識改革による女性活躍を推進

○シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 26,438千円  
ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進

○障害者いきいきサポート事業 39,264千円  
障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供

○あいサポート運動推進事業 5,237千円  
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進

○障害者スポーツ県民参加推進事業 26,867千円  
スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解促進

○やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 3,500千円  
障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、ファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成

- 新**障害者アート推進事業 8,603千円  
 障害者の芸術活動を支援
- 新**医療的ケア児支援体制整備事業 2,034千円  
 医療的ケアが必要な障害児の地域生活を支援する体制整備
- 新**農福連携マルシェ開催事業 6,000千円  
 農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援
- 発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円  
 発達障害児支援機関の連携強化と専門性向上を通じた、発達障害児に対する地域支援体制の整備
- 発達障害者支援センター運営事業 27,114千円  
 地域における発達障害者への総合的な支援体制を整備  
 ◇**新**医療と福祉の連携を図るコーディネーターの配置
- 新**やまぐちの働く女性応援事業 24,000千円  
 女性の就業継続に向けた啓発や職場環境整備への支援を行い、若年層の女性の就業を促進 ◇女子トイレ、更衣室の整備への補助 等
- 子育て女性等の活躍応援事業 61,385千円  
 子育て女性等の就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成等
- 障害者雇用促進事業 48,106千円  
 事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進
- 若者が活躍する競技スポーツ推進事業 222,000千円  
 全国や世界で活躍する選手の育成を図るため、選手の発掘から育成強化、指導者の養成、スポーツ医科学の活用等を一体的に推進
- 新**スポーツを通じた地域活力の創出事業 33,670千円  
 県民が生涯にわたり、気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進 [事業主体] 市町 [補助率] 1/2



## ⑥ 防災・減災対策の強化



### ○私立学校耐震化促進事業

92,566千円

私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震補強・改築等に要する経費を助成

### 新 県民防災力発揮事業

4,000千円

大規模災害に備え、地域防災力の強化や災害対応力の推進を図り、防災体制を充実強化

### 新 被災者生活再建支援システム整備事業

147,060千円

熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害時における被災者の迅速な生活再建を実現するため、市町と連携して統一的な支援システムを導入

### ○消防防災ヘリコプター更新事業

166,193千円

新たにテレビ電送システムを備えた消防防災ヘリコプター「きらら」の機体更新

### 新 流木災害防止緊急対策事業

36,500千円

平成29年7月の九州北部豪雨災害を受けた国の流木被害対策強化に対応し、大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施

### 新 水害リスク実態調査事業

2,500千円

県管理河川における過去の被災履歴等を調査し、市町へ情報提供することで、各市町における河川の浸水実績等の把握と住民への水害リスク情報の周知を促進

### ○民間建築物耐震改修等推進事業

83,882千円

不特定多数の者が利用する建築物や防災拠点施設、緊急輸送道路沿道建築物、多数利用建築物及び木造住宅等の耐震診断・改修等に対する補助

### ○宅地耐震化推進事業

22,755千円

地震時に大規模な地すべりの変動が発生し、大きな被害が生じるおそれがある大規模盛土造成地の位置、場所、規模を調査し、マップを作成・公表

○応急危険度判定体制整備事業 628千円  
災害時の被災宅地危険度判定及び被災建築物応急危険度判定体制の整備・強化を図るため、判定士等の養成講習等を充実

○災害時のすまい確保対策事業 1,101千円  
災害時に応急仮設住宅等を迅速に提供するため、国事業と連携し、体制を整備

## ⑦ 保健・医療・介護の充実

新 若手医師確保総合対策事業 276,201千円  
県内医師の高齢化が進む中、平成30年度から開始される新専門医制度に対応した、若手医師確保策を重点的に推進

○医師就業環境整備総合対策事業 51,249千円  
過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境の整備充実や、女性医師の出産・育児等を支援

○へき地医療総合対策事業 49,508千円  
山村、離島等のへき地における持続可能な医療提供体制の構築  
◇へき地医療拠点病院の運営費補助

○地域医療構想推進事業 6,920千円  
地域医療構想の実現や、保健医療計画の推進のための医療圏ごとの協議会の運営

○医療機能分化連携推進事業 266,900千円  
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備を支援

○看護師等修学資金貸与事業 95,872千円  
県内の医療機関等に勤務する看護職員の確保を目的とした修学資金の貸与  
[対象者] 県内勤務希望の看護学生等 [貸与月額] 1.5万円～3.6万円

○看護職員資質向上推進事業 41,296千円  
看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施

- 看護職員確保促進事業 20,466千円  
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施
- 地域医療介護連携情報システム整備事業 456,307千円  
在宅等における医療・介護サービスの一体的な提供を促進するため、「地域医療介護連携情報システム」の構築を支援
- 医療勤務環境改善支援事業 163,049千円  
医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援
- 救急休日夜間医療対策事業 100,733千円  
地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施
- ドクターヘリ運航支援事業 259,009千円  
広域的な救急医療体制を強化するため、救命救急患者の搬送や迅速な診療開始に重要な役割を果たすドクターヘリの運航を支援
- 新がん検診受診促進強化対策事業 26,343千円  
がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施
- 新肝がん・重度肝硬変治療特別促進事業 10,450千円  
長期に渡る治療が必要な肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図るとともに、臨床データを収集することで、肝がん・重度肝硬変の治療研究を促進
- 新やまぐちぶち元気っちゃ！事業 34,979千円  
県民の健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの「見える化」、「日常化」を推進するとともに、「ガバナンス強化」として、推進体制の強化を図ることにより、県民総参加の健康づくりの取組を推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 4,741千円  
「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進

- 在宅歯科保健医療連携推進事業 20,294千円  
在宅歯科保健医療体制の整備を図るため、関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成を実施
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 15,483千円  
在宅医療需要の増加に対応するため、在宅医療を担う薬剤師の活動を支援
- 地域包括ケアシステム推進強化事業 62,807千円  
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進
- シニア活躍！地域支援担い手育成事業 8,384千円  
老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成
- 介護人材確保総合対策事業 65,155千円  
介護人材確保に向けた魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手の養成や定着率向上等の総合的な取組の実施
- 魅力ある福祉の職場づくり推進事業 11,609千円  
社会福祉法人が協働して行う地域貢献事業や、適正な経営労務管理体制の構築等への支援
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 1,064,342千円  
介護施設等の整備を計画的に推進(15箇所)  
[広域型]特別養護老人ホーム等(2箇所)  
[地域密着型等] // 等(13箇所)
- 認知症施策総合推進事業 16,856千円  
認知症の理解促進、人材育成、広域的支援体制の整備等を推進  
◇新認知症カフェ設置に向けた支援  
◇若年性認知症の人の居場所づくり

## ⑧ 安心して暮らせる環境づくりの推進

- 高齢消費者被害防止対策強化事業 2,000千円  
事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止
- 食品衛生検査充実強化事業 18,744千円  
食品衛生検査の充実・強化を図り不適正食品を排除
- 消費者対策総合推進事業 52,587千円  
消費生活における安心・安全の確保を図るための相談機能の充実・強化、消費者教育の推進
- 新 若年消費者被害防止対策強化事業 4,100千円  
成年年齢の引き下げを見据え、消費者トラブルの増加が懸念される若年消費者に対し、若者の意見を取り入れた効果的な啓発活動を展開
- 交通事故抑止対策推進事業 767千円  
子どもや高齢者等を悲惨な交通事故から守るため、交通事故防止対策など、総合的な交通安全対策を推進
- 性暴力被害者支援事業 6,280千円  
やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援を実施  
◇24時間365日運用の相談体制  
◇相談支援員による電話・面接相談、病院等への同行支援 等
- 新 うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,790千円  
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進  
◇被害防止訓練強化対策の推進 等
- 新 交通安全県やまぐち推進事業 6,648千円  
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策及び県民への正しい交通マナーの普及促進
- 山口警察署建設費 1,287,156千円  
老朽・狭隘化が著しい山口警察署の移転建替整備  
[事業期間] H25～H31 [H30事業] 建物本体工事

○駐在所等改築費 235,579千円  
老朽・狭隘化が著しい駐在所等の移転建替等整備  
〔実施箇所〕 岩国署麻里布交番・由宇交番、小串署阿川駐在所 等

○交通事故防止施設総合整備事業 956,990千円  
高齢者の関与する事故の防止及び速度抑止に効果的な交通安全施設  
の整備

## ◎ 活力ある地域づくりの推進

○やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 15,000千円  
やまぐち元気生活圏推進方針の着実な実施を支援  
◇**新**中間支援組織設置の検討

**新**やまぐち元気生活圏活力創出事業 130,000千円  
市町や地域団体が行う元気生活圏推進方針の着実な実施に必要な  
取組をソフト・ハード両面から支援

**新**中山間地域振興特別対策事業 30,000千円  
集落機能の低下が著しい地域の維持・活性化に急ぎ取り組み、将来  
の元気生活圏形成に繋げていくための特別支援を実施  
◇特別支援員の配置（4名） ◇地域づくり活動支援  
〔補助対象〕 将来において元気生活圏形成を構成する周辺集落  
等で集落機能維持の緊急性が高い地域  
〔対象経費〕 地域の維持・保全に向けた活動経費  
〔補助率〕 10/10（補助上限額 1,000千円）

**新**体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 11,000千円  
将来の移住・定住に繋がる、地域との関わりの深い滞在型交流を展  
開するため、受け皿となる地域組織を育成

**新**コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 5,830千円  
市町による立地適正化計画の策定や都市間連携の視点からのコン  
パクトなまちづくりを促進し、にぎわいのある、誰もが暮らしやすい  
まちづくりを支援



付録 平成30年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	175,779	26.1	175,051	25.7	728	0.4
	地 方 交 付 税	168,354	25.0	167,688	24.6	666	0.4
	県 債 (臨時財政対策債)	30,468	4.5	31,823	4.7	△ 1,355	△ 4.3
	そ の 他	87,507	13.0	92,839	13.6	△ 5,332	△ 5.7
	計	462,108	68.7	467,401	68.6	△ 5,293	△ 1.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	78,758	11.7	78,795	11.6	△ 37	0.0
	諸 収 入	56,252	8.4	58,299	8.6	△ 2,047	△ 3.5
	県 債 (上記以外)	52,168	7.8	52,976	7.8	△ 808	△ 1.5
	そ の 他	23,697	3.5	23,418	3.4	279	1.2
	計	210,875	31.3	213,488	31.4	△ 2,613	△ 1.2
総 額		672,983	100.0	680,889	100.0	△ 7,906	△ 1.2

自主財源と依存財源

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	175,779	26.1	175,051	25.7	728	0.4
	諸 収 入	57,997	8.6	62,611	9.2	△ 4,614	△ 7.4
	そ の 他	83,326	12.4	85,957	12.6	△ 2,631	△ 3.1
	計	317,102	47.1	323,619	47.5	△ 6,517	△ 2.0
依 存 財 源	地 方 交 付 税	168,354	25.0	167,688	24.6	666	0.4
	国 庫 支 出 金	79,186	11.8	79,445	11.7	△ 259	△ 0.3
	県 債	82,636	12.3	84,799	12.5	△ 2,163	△ 2.6
	そ の 他	25,705	3.8	25,338	3.7	367	1.4
	計	355,881	52.9	357,270	52.5	△ 1,389	△ 0.4
総 額		672,983	100.0	680,889	100.0	△ 7,906	△ 1.2

## 2 歳出の内訳

### ① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,482	0.2	1,464	0.2	18	1.2
総 務 費	32,862	4.9	28,739	4.3	4,123	14.2
民 生 費	93,158	13.8	95,817	14.1	△2,659	△2.8
衛 生 費	20,629	3.1	21,763	3.2	△1,134	△5.2
労 働 費	2,449	0.4	2,750	0.4	△301	△10.9
農 林 水 産 業 費	34,791	5.2	34,434	5.1	357	1.0
商 工 費	55,243	8.2	56,156	8.2	△913	△1.6
土 木 費	71,296	10.6	71,296	10.5	0	0.0
警 察 費	39,293	5.8	38,944	5.7	349	0.9
教 育 費	143,887	21.4	144,142	21.2	△255	△0.2
災 害 復 旧 費	5,100	0.7	5,260	0.8	△160	△3.0
公 債 費	98,628	14.7	105,607	15.5	△6,979	△6.6
諸 支 出 金	73,965	11.0	74,317	10.9	△352	△0.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	672,983	100.0	680,889	100.1	△7,906	△1.2

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			30 年 度		29 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	178,191	26.5	180,725	26.6	△2,534	△ 1.4
		公 債 費	98,628	14.6	105,607	15.5	△6,979	△ 6.6
		扶 助 費	47,192	7.0	45,861	6.7	1,331	2.9
	税 関 係 交 付 金	73,965	11.0	74,317	10.9	△352	△ 0.5	
	計	397,976	59.1	406,510	59.7	△8,534	△ 2.1	
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補助公共事業	50,209	7.5	51,509	7.6	△1,300	△ 2.5
		直轄事業負担金	7,382	1.1	7,687	1.1	△305	△ 4.0
		単独公共事業	10,794	1.6	10,863	1.6	△69	△ 0.6
		小 計	68,385	10.2	70,059	10.3	△1,674	△ 2.4
	県 営 建 築 事 業	14,674	2.2	11,738	1.7	2,936	25.0	
	そ の 他	5,082	0.7	3,168	0.5	1,914	60.4	
	普 通 建 設 事 業	88,141	13.1	84,965	12.5	3,176	3.7	
	災 害 復 旧 事 業	5,191	0.8	5,378	0.8	△187	△ 3.5	
計	93,332	13.9	90,343	13.3	2,989	3.3		
そ の 他	物 件 費	17,489	2.6	17,518	2.6	△29	△ 0.2	
	維 持 補 修 費	3,618	0.5	3,596	0.5	22	0.6	
	補 助 費 等	95,007	14.1	102,226	15.0	△7,219	△ 7.1	
	貸 付 金	52,529	7.8	55,285	8.1	△2,756	△ 5.0	
	そ の 他	13,032	2.0	5,411	0.8	7,621	140.8	
	計	181,675	27.0	184,036	27.0	△2,361	△ 1.3	
総 額			672,983	100.0	680,889	100.0	△7,906	△ 1.2

## **自由民主党山口県支部連合会**

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

平成31年度 自由民主党

# くらしと県政



山口県議会

山口県議会議員

森 繁 哲 也



## ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成 31 年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 森 繁 哲 也



# 目 次

1 平成31年度予算の概要	1
2 平成31年度予算のポイント	
「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進	3
持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の推進	9
3 平成31年度予算の主な事業	
Ⅰ 産業維新	10
Ⅱ 大交流維新	17
Ⅲ 生活維新	20
付録 平成31年度予算各種図表	35

# 1 平成31年度予算の概要

予算の規模 6,854億円 (前年度比+124億円 +1.8%)

## 当初予算編成の基本的な考え方

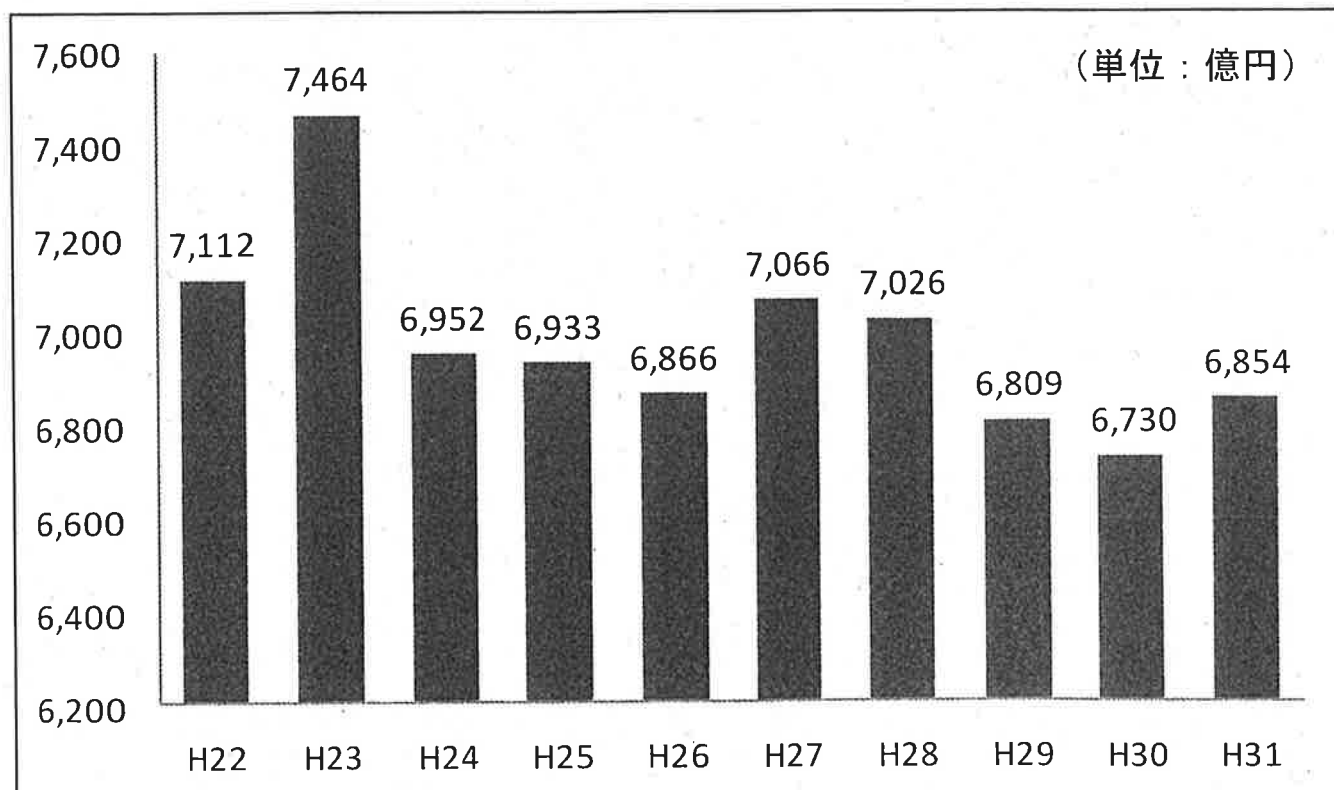
### 1 「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

人口減少問題をはじめ、県政が直面する様々な課題に立ち向かい、これを突破していくため、本県が持つ強みや潜在力を活かし、維新プランに基づく「3つの維新」への挑戦を本格化させ、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた取組を力強く進める。

### 2 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な推進

県政推進の土台となる揺るぎない行財政基盤を築き上げるため、引き続き、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に実施し、行財政構造改革の実現に向けた取組を推進する。

## ◆予算規模の推移（一般会計予算）

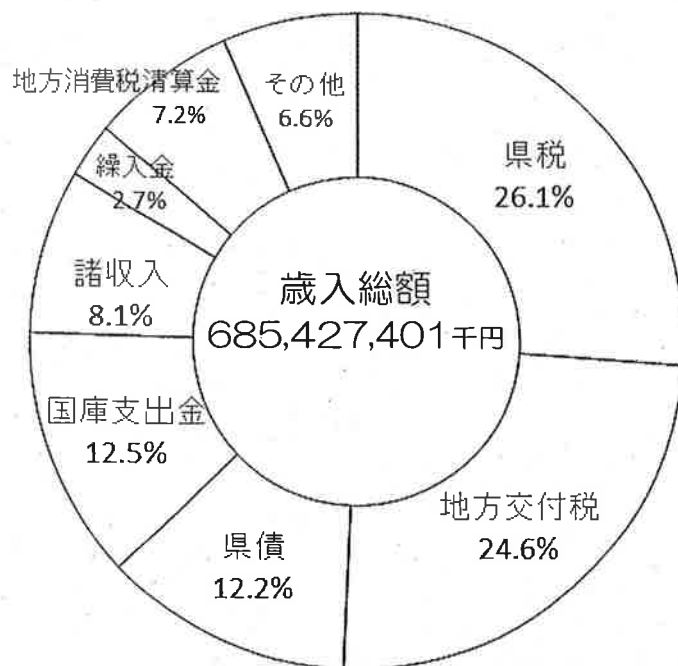


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

## 歳入

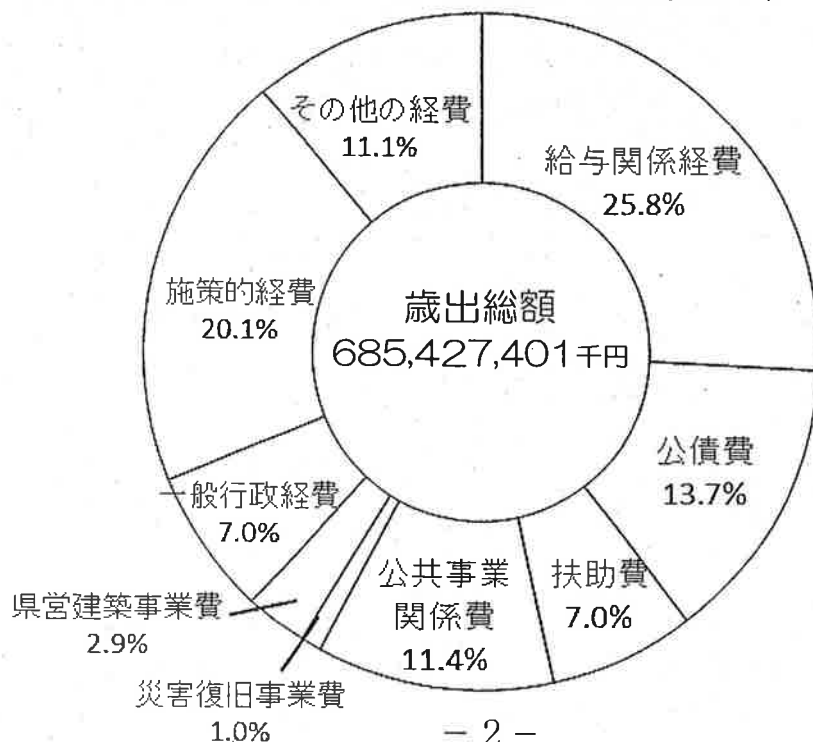
◇県	税	1,791億円(+33億円、+1.9%)
◇地方交付税		1,686億円(+3億円、+0.2%)
◇国庫支出金		860億円(+68億円、+8.6%)
◇県	債	837億円(+11億円、+1.3%)

※特別分(地方交付税振替等分)  $\Delta$ 24.0% 一般分 +16.1%



## 歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,768億円( $\Delta$ 14億円、 $\Delta$ 0.8%)
◇公債費	941億円( $\Delta$ 45億円、 $\Delta$ 4.6%)
◇公共事業関係費	782億円(+98億円、+14.4%)
◇施策的経費	1,374億円( $\Delta$ 22億円、 $\Delta$ 1.6%)



## 2 平成31年度予算のポイント

### ■「やまぐち維新プラン」の具現化に向けた取組の推進

《「3つの維新」と本県の課題に対応した重点項目》

#### ◇産業維新

##### ①イノベーションの創出と中堅・中小企業の成長支援

#### イノベーションの創出による産業力の強化・成長産業の発展

新 オープンイノベーションの推進

新 県内医薬品産業の強化に向けた支援

新 I・O・T等新技術導入による生産性向上の推進

○産業基盤の整備

新 企業ニーズに対応した航行安全対策基準策定のための  
ガイドラインの作成

新 健康長寿社会実現に向けた新たな産業の創出

#### 中堅・中小企業の成長支援

新 「やまぐち・どこでもキャッシュレス!」実現の支援

- ・やまぐちキャッシュレス化実現会議の設置
- ・専門コーディネータの配置やアプリ作成等の環境整備等への補助による地域の導入促進を支援

新 多様な創業・円滑な事業承継に向けた環境整備

新 建設産業へのICT導入等促進

新 I・O・T等を活用した中小企業が生産性向上への支援

○産業人材育成への支援

○若者の県内定着の促進

新 スマホ向け就職情報アプリによる中小企業の魅力発信

新 外国人材の県内中小企業での受入支援

## ②強い農林水産業の育成

### 新たな担い手の確保

#### 新首都圏からの新たな農林漁業就業希望者の確保

- ・首都圏からの新たな移住就業希望者を掘り起こし、就業まで徹底したサポート体制の構築

### スマート農林漁業の推進

#### ○農林漁業でのICT等先端・先進技術の活用

新ロボットやICTなど先端技術を活用したスマート農業等の実証研究

新ICTやドローン等を利用した牛の低コスト繁殖経営モデルの実証研究

新航空レーザ計測による高精度な森林情報を活用した森林施業計画の策定

新ICTや衛星データを活用した漁業操業支援システムの構築

### 「農林業の知と技の拠点」の形成

#### 新農林業の知と技の拠点整備

- ・先端技術開発の活性化・迅速化と即戦力となる高度な技術を持つ人材の育成を一体的に行うための拠点の整備

### 畜産業の振興

#### 新統一ブランドを核とした県産和牛の振興

### 新たな森林経営管理制度への対応

#### 新森林経営管理制度の円滑な運用

### 水産業の振興

#### 新本県独自の養殖業の振興

## ◇大交流維新

### ③人とモノの流れの拡大

#### 選ばれる観光目的地やまぐちの実現

**新**国内外から選ばれる観光目的地やまぐちの実現

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

**新**欧米等市場へのプロモーション強化によるインバウンド  
需要の取り込み

**新**キャンプ誘致国との交流支援やトップスポーツクラブを  
活用したエキシビジョンマッチ等の開催

#### 交流を広げる基盤整備

○山口宇部空港の国際交流拠点化

**拡**韓国からの個人旅行者の拡大に向けた送客支援・プロモ  
ーションの実施

**新**外国人の受入環境の整備

#### 国内外での新たな市場開拓

**新**首都圏等での県産品の売り込み強化

**新**山口県版エクスポーター育成による海外競争力強化

○東アジア・アセアン地域等への戦略的な海外展開

#### やまぐちへの人の還流・移住の促進

○「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議の体制強化

**新**移住コンシェルジュを県内に3名配置し、移住希望者の相  
談から移住後の定着まで、一貫したハンズオン支援を実施

**新**首都圏から県内への人の還流促進

## ◇生活維新

### ④暮らしに満足できる生活環境づくり

#### 結婚、妊娠・出産、子育て応援

○やまぐち結婚応援センターの支援強化

新 マッチングシステムの機能強化

新 会員の魅力・能力を引き出すセミナーの開催

○周産期医療提供体制の充実

新 新生児用ドクターカー整備に対する補助

新 病児保育利用予約のICT化

新 放課後児童クラブの長期休暇開設支援

#### 困難を有する子どもに対する支援

新 子どもの貧困問題への対応

○児童虐待防止対策の強化

#### 働き方改革の推進

新 希望に応じた就職・働き方の実現

新 障害者の就労意識の高揚

#### 快適な暮らしづくりの推進

新 フードバンク活動の拡大・定着支援

○家庭・企業での省エネ対策の推進

新 本県のライフスタイルに合った宅配ボックスの活用検証

新 魅力ある自然資源を活用したエコツーリズム促進

○空き家対策の推進

新 建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険に対する費用補助



## ⑤新時代に繋げる人材の育成と活躍支援

### 新時代を創造する人材育成

#### ○新たな時代を見据えた人づくり

- 新 明治150年を契機とした人材育成の取組を活かした、山口県だからこそその人づくり推進のための体制の構築
- 新 ふるさとへの理解を深める研修や若者同士の交流等を、県内文化施設や薩長土肥4県で連携して実施

### 「やまぐち型地域連携教育」の推進

#### ○コミュニティ・スクールの取組充実

- 新 PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築
- 新 高校が大学・地元企業・地域等と連携して行う地域課題の解決等を通じた地域を担う人材育成

### きめ細かな教育の推進

#### 新 高校教育の魅力向上への取組

### 豊かな心・健やかな体の育成

#### ○いじめ・不登校の未然防止・早期発見・早期対応

- 新 SNSやウェブを活用した24時間体制での連絡窓口の設置
- 新 弁護士と連携したいじめ予防教育の実施
- 新 いじめ等の未然防止に向けた指導マニュアル作成や研修会の開催

#### 新 学校における心の教育の充実

### 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

#### 新 誰もが安心していきいきと暮らせる社会の実現

#### ○女性活躍のサポート強化

- 新 「輝き女性サポーター」による女性管理職等への相談支援
- 新 男性の気軽な家事参画を促す「カジダン入門講座」の開催

## ⑥県民が安心・安全に暮らせる活力ある地域づくり

### 災害に強い県づくりの推進

○平成30年7月豪雨災害を教訓とした災害対策の実施

新「住民避難行動促進本部（仮称）」の設置

新率先避難重点促進地域の設定、率先避難モデル事業の実施、地域防災リーダーの養成等による率先避難行動の促進

新住民による自主的な避難所運営の促進

新VRや防災マップづくり等による体験型防災啓発の実施

新住民参加型の土砂災害ハザードマップ作成支援

新倒壊の危険性が高いブロック塀等の除却経費への補助

### 安心の医療・介護の充実、県民一斉健康づくり

○若手医師確保対策の拡充

新医師修学資金貸付金の特定診療科枠の定員増（1名）

新がん治療に伴うアピアランス(外見)ケアの推進

○がん検診受診率の向上対策の強化

新家族・友だち等が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンの実施

新救急安心センター(#7119)の開設

新「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康寿命延伸の取組

### 人口減少社会を生き抜く地域づくりの推進

○中山間地域の活力の向上

新地域経営を担う組織の立ち上げ支援体制を整備

### 《山口ゆめ花博の成果の継承》

○「山口ゆめ花博基金」の創設

- ・「山口ゆめ花博」の開催を通じて得られた成果を継承・発展し、新たな県づくりにつながる施策の推進を図るため、新たに「山口ゆめ花博基金」を創設
- ・基金活用事業について、市町や関係団体等と設置する検討委員会で活用方針を決定

## ■持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の推進

### 行財政構造改革の方向性と対策

- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進。

**改革期間** 2017(平成29)年度～2021年度(5年間)

**取組の柱** I 歳出構造改革  
II 臨時的・集中的な財源確保対策

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、2022年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現。

### 平成31年度当初予算における財源不足への対応

◆財源不足見込額	▲292億円
	↑↓
◆行財政構造改革の効果額 (内訳)	約310億円
I 歳出構造改革	約207億円
総人件費の縮減	約 57億円
事務事業の見直し	約 15億円
公共投資等の適正化	約 5億円
公債費の平準化	約 130億円
公の施設の見直し	約 0.4億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策	約 56億円
執行段階での節減等	約 47億円

### 3 平成31年度予算の主な事業

#### I 産業維新

#### ①時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト



- 新**やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 70,459千円  
県内技術者・研究者の交流プラットフォーム及びOBバンク制度創設
- 新**自動車新時代イノベーション創出支援事業 20,000千円  
産学公金連携による推進体制の構築、企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援
- 高度産業人材確保事業 3,712千円  
奨学金返還補助制度による高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業促進
- 新**GMP活用型医薬品産業振興事業 5,000千円  
県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援
- 企業立地推進強化事業 41,699千円  
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進
- 企業立地サポート事業 1,463,581千円  
工場を新設する事業者等への補助による企業立地の促進
- 新**産業力強化を支える港湾創出事業 4,000千円  
多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応するため、効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進
- 下関・北浦海域沖合人工島建設事業 49,958千円
- 高速交通道路網調査費 10,000千円
- 山陰道整備促進事業 6,500千円
- 島田川工業用水道建設事業 1,200,000千円

- 宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業 160,000千円  
配水管路等の追加整備や濁水対策の強化など供給体制の再構築に向けた取組を推進
- 工業用水利活用設備設置支援事業 95,000千円
- 工業用水道事業 3,089,008千円
- 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化 34,000千円

## ②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

- 新オープンデータ普及・推進事業 20,000千円  
民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）の公開による住民サービスの向上や新たな産業の創出
- 新認知症関連イノベーション創出事業 3,500千円  
産学公連携による認知症の早期発見・予防法等の確立や関連製品・サービスの創出に向けた実証基盤を構築
- 新やまぐちコネクテッド・インダストリーズ推進事業 12,700千円  
国内大手IT企業等と連携した民間ノウハウの活用による新たなサポート制度を構築し、県内地域中核企業等のIoT等の導入を促進
- 次世代産業イノベーション推進事業 387,000千円  
医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助
- 次世代産業イノベーション推進体制整備事業 79,088千円  
イノベーション推進チームによる、企業マッチングや研究開発プロジェクトの支援
- 次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業 24,418千円  
医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援

- 「水素先進県」実現促進事業 44,560千円
- 宇宙利用産業創出支援事業 68,485千円
- 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 43,250千円
- IoTビジネス創出促進事業 57,468千円

### ③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

**新**大学の魅力向上地域貢献促進事業 15,500千円  
 大学リーグやまぐちと連携した地域や企業等の課題解決により、大学の魅力や学生の地元への愛着心を向上させ、若者の県内定着を促進

○山口で学び、活躍する人材育成支援事業 4,294千円  
 COCプラス等関係機関との連携・協働による県内就職の促進

○地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円  
 官民連携による経営課題等の解決に向けた総合的なサポート

○中小企業活力向上促進事業 16,703千円  
 産業振興財団が実施する中小企業の事業化に対する補助への支援

**新**中小企業スマートビジネス推進事業 169,011千円  
 IoT等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援

○産業技術センター運営費交付金 649,887千円

○九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072千円

○中小企業制度融資 [融資枠] 620億円

**新**やまぐちキャッシュレス化実現事業 143,400千円  
 全県的な推進体制を整備、地域の意欲的な取組に対する支援を実施し、県内小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入を促進



○やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 17,373千円

新県内創業・事業承継促進事業 121,181千円  
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進

○産業人材創造事業 71,769千円  
産業人材支援体制の構築、人材創造・強化に係る研修等

○次代を担う産業人材育成推進事業 7,818千円

○ものづくり産業技能向上対策事業 14,980千円  
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成の支援と、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化

○職業能力開発支援事業 586,540千円  
民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練の実施

新若者県内定着促進事業 41,090千円  
県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進

新外国人材企業受入支援事業 15,473千円  
外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援

○建設産業活性化推進事業 7,811千円  
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進



新建設ICT導入普及推進事業 20,000千円  
建設工事の生産性向上を図るため、県内企業のICT導入及びICT技術を有する企業間の連携等を促し、ICT活用工事の普及を推進

○やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 49,412千円  
高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施



## ④強い農林水産業育成プロジェクト

**新**新規農林漁業者スカウト力強化事業 15,000千円  
首都圏の農林漁業就業支援業者と連携した積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援

**新**意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事業 44,600千円  
林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援

○新規就業者等産地拡大促進事業 150,100千円  
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進

○新規農業就業者定着促進事業 537,495千円

○新規林業就業者定着促進事業 32,966千円

○新規漁業就業者定着促進事業 90,232千円

○移住就農加速化事業 10,650千円

○移住林業就業加速化事業 3,325千円



○農地中間管理機構事業 146,504千円  
農地中間管理機構を活用し、地域の分散した農地を借り受け、まとまりのある形で担い手への集積を促進

○中核経営体育成支援事業 191,000千円  
農業経営体の立ち上がりや経営力強化に対する支援

○集落営農法人連合体育成事業 58,500千円  
連携推進コーディネーターの設置による大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援

○地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 17,810千円

○農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 20,435千円  
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進

○やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 140,390千円  
県産農林水産物を活かした新商品開発や商品力向上に対する支援

○学校給食県産食材利用拡大事業 11,681千円  
学校給食での県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及

**新**めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円

地域ブランド関係者と連携した統一ブランドの取組推進と、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤の強化



○やまぐち和牛生産総合対策事業 66,739千円  
優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭による高品質化の推進

**新**やまぐち産牛乳製造設備支援事業 104,363千円  
最新の牛乳製造設備の整備を支援し、県産牛乳の需要拡大と安定供給により県内酪農の収益力を強化

○やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 210,667千円  
優良県産木材等を利用した住宅助成や、公共建築物の木造化の支援

**新**やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,200千円  
森林の樹種や林積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム」の機能強化

○木材利用加速化事業 223,408千円  
県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備の支援

○森林整備加速化事業 150,000千円  
間伐材の供給力の強化や安定供給の確保に向けた林内路網の整備や間伐材の生産、主伐と再生林の一貫作業を支援

○有用漁場開発推進事業 7,000千円  
近年の漁海況の変動等に対応した漁場開発及び漁法開発

○漁業生産増大推進事業 32,738千円  
藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援

新次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 325,890千円  
先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術の開発によるスマート農林漁業の実現

新畜産経営スマート化促進事業 26,686千円  
ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進機器導入への支援を実施することで、本県畜産業の経営体質を強化

新航空レーザ活用木材供給力強化事業 15,000千円  
航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期な森林施業計画の策定を支援

新やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 3,000千円  
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興



○水産共同研究推進事業 13,000千円  
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施

新農林業の知と技の拠点整備事業 351,159千円  
農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合による先端技術の開発と即戦力人材の育成に向けた一体的な取組の推進

○水産業強化支援事業 72,900千円  
市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備等への支援

○鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,029千円

- 農業農村地域活性化総合対策事業 2,481,977千円  
農村地域の活力創出に向けた農地の維持に必要な共同作業の支援
- 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円  
複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりの支援
- 下関漁港生産力強化緊急対策事業 50,000千円  
沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）に対する支援
- 森林活力再生事業 333,053千円  
荒廃森林の整備や繁茂竹林の伐採による森林の活力再生の推進
- 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 80,000千円  
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援
- 下関漁港水産業振興拠点整備事業 984,248千円

## II 大交流維新

### ⑤ 交流を拓げる基盤整備プロジェクト



- 交流拡大！山口宇部空港国際化推進事業 63,951千円  
国際定期便の定着・拡大やチャーター便の運航拡大に向けた支援
- 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 30,000千円  
岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成
- 岩国錦帯橋空港団体利用促進事業 9,340千円  
岩国錦帯橋空港の団体利用に対する費用の一部を助成
- 岩国地域交通系ICカード整備事業 67,066千円  
路線バスへの交通系ICカード整備費の助成
- 新多文化共生推進事業 25,095千円  
外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進

## ⑥選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト



YAMAGUCHI  
MAGIC!

### 新 YAMAGUCHI MAGIC!

#### プロモーション推進事業

96,801千円

「やまぐち幕末ISHIN祭」で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制を活用した新たな観光プロモーションを展開

#### ○やまぐちDMO戦略推進事業

58,524千円

日本版DMOである（一社）山口県観光連盟（やまぐちDMO）がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援

#### ○魅力ある観光地域づくり推進事業

33,288千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

### 新 観光プロダクト造成促進事業

17,750千円

各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援

#### ○「サイクル県やまぐち」推進事業

57,300千円

シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等の実施

#### ○やまぐち文化プログラム推進事業

32,360千円

東京オリンピック・パラリンピックに向け国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、県内文化の魅力の発信

#### ○やまぐちインバウンドパワーアップ事業

79,743千円

観光プロモーターによる戦略的なプロモーションの展開

### 新 欧米等インバウンド市場開拓事業

15,500千円

東京オリンピック・パラリンピック等を契機にインバウンドの拡充を図るため、欧米等市場へのプロモーションを強化

#### ○外国人宿泊観光客数倍増事業

19,500千円

県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

#### ○外国人観光客受入環境整備事業

25,734千円

**新**東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 20,705千円  
外国人観光客の快適な滞在・周遊を促進するため、観光施設等における多言語対応等に係る経費を支援



**新**地域観光資源の活用による  
クルーズ船誘致推進事業

8,952千円

東国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートを造成し、県内周遊を促進

○東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業

13,000千円

市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援に加え、キャンプ実施を契機とした相手国とのスポーツ交流を一体的に推進

## ⑦国内外での新たな市場開拓プロジェクト

○維新やまぐち魅力発信事業

21,209千円

○山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 8,276千円

ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援

**新**オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 60,000千円

地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開

○やまぐち県産品売り込み強化事業

39,450千円

地域商社のビジネスモデル確立と自立に向けた取組の支援

○海外展開総合支援事業

55,855千円

やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援

○ぶちうま！維新推進事業

52,000千円

地産・地消の着実な推進、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大の推進

**新**山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円  
県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」としての育成による全国に先駆けた新たな輸出体系を構築、海外競争力の強化

## ⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住プロジェクト

○「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 55,000千円  
移住希望者に対する相談・受入支援体制の強化

**新**県外人材県内就職促進事業 144,404千円  
県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対する県内就職を総合的に支援

## Ⅲ 生活維新



## ⑨ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

○ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 68,364千円  
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進

○不妊治療・新生児検査支援事業 248,333千円  
不妊に悩む方の治療費の助成や相談体制の整備、疾病予防・早期発見等のための新生児に対する検査を実施

○小児医療対策事業 163,662千円  
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業の実施

○周産期医療体制総合対策事業 245,912千円  
安心して出産・子育てができる周産期医療体制の充実強化

○保育・幼児教育総合推進事業 6,799,977千円  
子ども・子育て支援新制度による施設型給付及び地域型保育給付等

○地域子ども・子育て支援事業 1,351,388千円  
市町の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業の推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 246,359千円



- みんなで子育て応援推進事業 16,661千円  
地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進
- 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 1,200千円  
中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成
- やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 3,500千円  
子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の活動への支援
- シニアも応援！子育てサポーター事業 6,210千円  
高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進
- 保育士確保総合対策事業 18,526千円  
人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組を推進
- 保育所児童の健康支援体制強化事業 4,692千円  
保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援
- 子育て世代包括支援センター機能強化事業 4,006千円  
子育て世代包括支援センターの設置促進や地域における相談支援体制を強化
- 新放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 14,746千円  
18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施
- 病児保育推進事業 174,525千円  
子育て家庭のニーズに対応するため、病児保育事業の一層推進と、保育の質の向上に向けた研修の実施
- 新病児保育ICT化推進実証事業 5,700千円  
病児保育サービスのICT化により、利用者の利便性の向上を図り、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進

○子どもの虐待対策強化事業 52,492千円  
児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

○家庭的養護推進事業 14,598千円  
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

○子どもの居場所づくり推進事業 9,621千円  
ひとり親家庭の子ども等への生活・学習支援や食事提供の取組支援

新子ども食堂サポート事業 4,910千円  
「地域の全ての子どもたちの居場所」となる「子ども食堂」の設置を促進するため、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備



○ひとり親家庭等就業支援強化事業 10,762千円

新ふるさと子育て住まいの応援事業 14,240千円  
ふるさとで子育てを希望する世帯が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進

○多子世帯応援保育料等軽減事業 20,972千円

## ⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト

○やまぐち働き方改革サポート事業 27,800千円  
やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化

○やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 21,048千円  
長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けたモデル企業の取組を強化・拡大

新女性・シニア新規就業促進事業 48,067千円  
山口しごとセンターを中心に、女性・シニアの未就業者に対する就業意欲喚起やマッチング、職場環境整備等の支援

○子育て女性等の活躍応援事業 57,712千円  
子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上

○いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円  
シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援

新障害者一般就労移行チャレンジ事業 6,500千円  
障害者就労施設（事業所）の利用者等を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施

○障害者雇用促進事業 50,386千円  
障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携促進とともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援

## ⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

新フードバンク活動促進事業 12,000千円  
食品ロス削減のため、フードバンク活動の拡大・定着の促進

○ぶちエコやまぐち推進事業 449,151千円  
省・創・蓄エネの取組を推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO<sub>2</sub>削減に重点を置いた事業を展開

○産業廃棄物適正処理推進事業 101,212千円



○資源循環型社会形成推進事業 126,269千円  
循環型社会の形成を図るため、資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

○海岸漂着物等地域対策推進事業 58,243千円  
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進

○野生鳥獣管理対策強化事業 45,971千円  
増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成

○人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,443千円  
犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲・譲渡体制の強化

新やまぐちエコツーリズム活性化事業 1,470千円  
市町、団体などを対象とした人材育成研修、ネットワーク化によるエコツーリズムの取組の全県的な推進

○地方バス路線運行維持対策事業 558,627千円  
バス事業者及び市町に対する運行経費の助成

○離島航路対策事業 459,926千円  
県内離島の航路維持等を図るための取組を支援

○空き家利活用等推進事業 3,888千円  
空き家適正管理・利活用の推進、空き家の発生抑制、県全域の相談体制の充実、市町の取組への支援

○平瀬発電所建設事業 50,000千円

○水力発電所リパワリング推進事業 104,000千円  
「水力発電」の供給力の向上を図るため、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング（水車ランナの改造等による出力向上）

○水力発電魅力発見事業 3,500千円  
「水力発電」の役割や重要性、企業局の取組に対する啓発

新未利用落差を活用した小水力発電所の開発 86,000千円  
発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発

新小水力発電開発促進支援事業 10,000千円  
電気事業を通じて蓄積してきた知識や経験を活かし、地域活性化のための小水力発電開発が促進されるよう支援



## ⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト

○私立学校運営費補助 4,924,915千円

- 私立高等専修学校特別振興補助金 9,728千円
- 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 8,000千円
- 私立幼稚園預かりサポート推進事業 297,825千円  
預かり保育や特別の支援が必要な幼児の受入に対する補助
- 私立幼稚園地域子育て支援事業 14,082千円  
幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助
- 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 41,392千円  
認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援
- 認定こども園施設整備事業 158,738千円
- 私立高校生奨学事業費 1,080千円  
山口県ひとづくり財団に対する貸付原資の補助
- 私立高校生通信制 課程修学奨励事業 2,520千円  
山口県ひとづくり財団が実施する貸付原資の補助
- 私立高校生等奨学給付金事業 183,176千円  
低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給
- 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 122,934千円  
経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する助成
- 私立高等学校等就学支援事業 2,018,410千円  
私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等
- 私立専門学校修学支援実証研究事業 4,050千円  
私立専門学校に通う経済的に就学が困難な生徒に対する経済的支援及び修学支援の実施等

- 新**私立幼稚園就園推進事業 198,224千円  
 私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成
- 日本私立学校振興・共済事業団補助金 74,525千円
- 私学教職員退職金補助金 236,254千円
- 山口県立大学第二期整備事業 2,987,106千円
- 県立大学運営費交付金 1,047,036千円  
 ([第3期中期目標期間] 平成30~35年度)
- 新**新時代を創造する人づくり推進事業 8,000千円  
 明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこそその人づくり施策を構築するとともに推進体制を整備
- 明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業 31,600千円  
 郷土への誇りや愛着を高め、若者自らが「志」について考え「行動」に移していくための人材育成事業を実施
- 地域教育力日本一推進事業 104,821千円  
 学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の充実
- 高校コミュニティ・スクール推進事業 5,430千円  
 高校コミュニティ・スクールの拡充、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の一層の充実 (H31新規導入11校)
- 新**高等学校における地域人材育成事業 10,845千円  
 市町・地元企業・大学等と連携した地域課題解決等を通じた探究的な学びの提供により、教育の質の向上と、地域人材を育成
- 特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業 3,900千円  
 共生社会の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となり、地域の多様な資源を活用した魅力ある教育活動を展開
- 県立学校施設等整備関連事業 5,363,882千円

- 学校業務支援員配置事業 38,500千円
- 学校における働き方改革環境整備事業 49,429千円  
ICTの利用促進による業務の効率化等
- 新 幼児教育の質の向上推進事業 2,884千円  
幼稚園教諭の資質能力向上及び幼児教育の質の向上を推進
- 新 プログラミング教育推進事業 6,343千円  
平成32年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進
- 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 12,134千円  
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進
- やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 5,908千円  
県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施
- 新 やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 7,000千円  
他校の生徒と共に行う多様な学びの提供により、主体性をもって生きていく力を育成、本県高校教育の更なる魅力の向上
- インクルーシブ教育システム推進事業 25,170千円  
障害のある者と障害のない者がともに学ぶ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進
- 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業 31,691千円  
「通級による指導」の拡充と7支部7校を中心とする支援体制の構築を推進
- やまぐち部活動応援事業 36,683千円  
顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置
- 新 対話的読書活動「ライぶらり」推進事業 1,500千円  
児童生徒の読書の幅を広げ、発達段階に応じた自主的な読書を促進





○いじめ・不登校等対策強化事業 204,834千円  
いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策の強化

■ 新 思春期グロウイングハートプロジェクト事業 45,000千円  
スクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、  
学校における心の教育の一層の充実による子どもたちの「心」の育成

■ 新 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 6,598千円  
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、  
子どもの運動習慣の改善と体力向上を推進

### ⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 212,000千円  
将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導  
者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進

○スポーツを通じた地域活力の創出事業 37,200千円  
県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活  
を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進

○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 48,843千円  
文化財の登録及び適切な保存修理、地域資源としての一体的な活用  
を推進

### ⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

○県民活動推進事業 8,500千円  
県民活動団体の基盤強化と多様な主体との協働を推進

○ソーシャルビジネス創出支援事業 12,600千円

○女性活躍サポート強化事業 11,524千円  
女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置  
いた取組を進め、県全体での意識改革による女性活躍を推進

- シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 25,961千円  
ねんりんピック山口大会の成果を継承・発展させ、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進
- 障害者いきいきサポート事業 39,032千円  
障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供
- あいサポート運動推進事業 5,321千円  
県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進
- 障害者スポーツ県民参加推進事業 25,986千円
- やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 5,153千円
- やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 3,500千円  
パラリンピック等を目指す選手に対する遠征費や強化費等の助成
- 医療的ケア児支援体制整備事業 2,034千円
- 農福連携マルシェ開催事業 6,000千円  
農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援
- 発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円  
支援機関の連携強化と専門性向上による地域支援体制の整備
- 発達障害者支援センター運営事業 27,840千円
- 新地域共生社会推進事業 107,327千円  
地域住民等が互いに見守り支え合い、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進

## ⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト

迷ったときは  
#7119

- 新救急安心センター事業 22,633千円  
24時間365日体制の救急電話相談窓口を設置

- 若手医師確保総合対策事業 274,611千円  
新専門医制度に対応した、若手医師確保策の推進
- 医師就業環境整備総合対策事業 47,671千円  
病院勤務医等の就業環境の改善、女性医師の出産・育児等を支援
- へき地医療総合対策事業 76,647千円
- 地域医療構想推進事業 8,093千円  
地域医療構想の実現や、保健医療計画の推進のための医療圏ごとの協議会の運営
- 医療機能分化連携推進事業 528,351千円  
地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備を支援
- 看護師等修学資金貸与事業 102,820千円
- 看護職員資質向上推進事業 43,611千円  
看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施
- 看護職員確保促進事業 21,067千円  
看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施
- 医療勤務環境改善支援事業 162,576千円  
医療従事者の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援
- 救急休日夜間医療対策事業 44,805千円  
地域における救急医療や災害医療の提供体制の強化に向けた取組を実施
- がん検診受診促進強化対策事業 21,660千円  
がんの早期発見、早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施

**新**誘ってがん検診キャンペーン推進事業 6,000千円  
家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施



**新**アピアランスケア推進事業 6,400千円  
がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 14,498千円  
産学公の連携による本県の強みを活かした薬学的な健康サポートを担う体制の整備及び人材の確保・育成

○地域包括ケアシステム基盤整備事業 1,629,532千円  
介護施設等の整備を計画的に推進

○地域包括ケアシステム推進強化事業 64,708千円  
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

○地域支援担い手育成加速化事業 6,693千円  
老人クラブを中心とした高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成

○認知症施策総合推進事業 17,735千円  
認知症の理解促進、人材育成、広域的支援体制の整備等を推進

○介護人材確保総合対策事業 69,001千円  
介護人材確保に向けた魅力発信やイメージ向上等による新たな担い手の養成や定着率向上等の総合的な取組の実施

## **⑩県民一斉健康づくりプロジェクト**

**新**やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円  
健康寿命の延伸に向け、4月1日から正式配信を開始する「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開

○県民一斉健康づくり推進事業 19,899千円  
健康寿命延伸に向けた健康づくりの「見える化」、「日常化」の推進など県民総参加の健康づくりの取組を推進

○歯と口腔の健康づくり推進事業 4,852千円  
生涯にわたる歯・口腔の健康づくりの総合的・計画的な推進

○地域歯科保健医療連携推進事業 19,736千円  
在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成を実施

## ⑰ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

○消防防災ヘリコプター更新事業 1,250,640千円

新災害時避難行動等促進事業 15,000千円  
平成30年7月豪雨災害を教訓として、住民の避難行動が自主的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げ

○私立学校耐震化促進事業 383,907千円  
私立学校の校舎等の耐震補強・改築工事等に要する経費の助成

○私立学校耐震化促進利子補給事業 21,289千円  
耐震化工事に係る借入資金の支払利子相当額に対する助成

○流木災害防止緊急対策事業 36,500千円  
大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施

新住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 10,840千円  
住民が迅速かつ的確に避難できるよう、自治会等地域単位の土砂災害ハザードマップ作成を支援

○応急危険度判定体制整備事業 587千円  
災害時の被災宅地危険度判定及び被災建築物応急危険度判定体制の整備・強化を図るため、判定士等の養成講習等を充実

- 河川整備基本方針調査事業 26,720千円
- 土砂災害対策総合支援事業 2,321千円  
がけ地の崩壊から県民を守るため、市町と協力し、土砂災害特別警戒区域内等に存する危険住宅等の除却や改修費用等に対して補助
- 民間建築物耐震改修等推進事業 55,629千円
- 県立学校施設等整備関連事業 1,393,041千円

## ⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

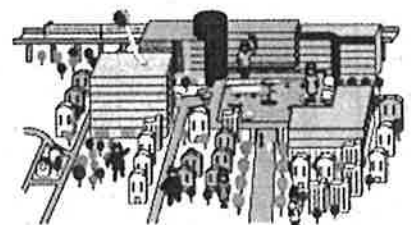
- 消費者対策総合推進事業 47,848千円  
消費生活における相談機能の充実・強化、消費者教育の推進
- 食品衛生検査充実強化事業 16,870千円  
食品衛生検査の充実・強化を図り不適正食品を排除
- 新 HACCP導入促進事業 2,709千円  
食品の衛生管理の向上等のために2021年6月に義務化されるHACCP導入に向けた食品等事業者の取組の促進
- 新 エシカル消費推進事業 3,000千円  
エシカル消費推進による県民の豊かさの向上、県施策の更なる推進
- 高齢消費者被害防止対策強化事業 2,500千円
- 若年消費者被害防止対策強化事業 6,300千円  
若年消費者に対しする若者の意見を取り入れた啓発活動の展開
- 性暴力被害者支援事業 6,280千円  
やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援
- 交通事故抑止対策推進事業 690千円  
子どもや高齢者等を対象とした総合的な交通安全対策の推進



- うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,150千円  
うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- 交通安全県やまぐち推進事業 6,472千円  
高齢者に対する総合的な交通事故防止対策、交通マナーの普及促進
- 駐在所等改築費 368,202千円
- 交通事故防止施設総合整備事業 1,074,595千円  
高齢者の関与する事故の防止、交通安全施設の整備

## ⑱ 人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 12,000千円
- やまぐち元気生活圏活力創出事業 160,000千円  
市町や地域団体が行う元気生活圏推進に必要な取組への支援
- 中山間地域振興特別対策事業 30,000千円  
集落機能の低下が著しい地域に対する特別支援の実施
- 新地域経営力向上プロジェクト推進事業 13,000千円  
地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援
- 半島振興広域連携促進事業 2,500千円
- 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 10,145千円  
将来の移住・定住に繋がる滞在型交流の受皿となる地域組織の育成
- コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 2,000千円  
市町による立地適正化計画の策定等に対する支援





付録 平成31年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		31 年 度		30 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	179,107	26.1	175,779	26.1	3,328	1.9
	地 方 交 付 税	168,630	24.6	168,354	25.0	276	0.2
	県 債 (臨時財政対策債)	23,163	3.4	30,468	4.5	△ 7,305	△ 24.0
	そ の 他	90,882	13.3	87,507	13.1	3,375	3.9
	計	461,782	67.4	462,108	68.7	△ 326	△ 0.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,697	12.5	78,758	11.7	6,939	8.8
	諸 収 入	52,293	7.6	56,252	8.3	△ 3,959	△ 7.0
	県 債 (上記以外)	60,566	8.8	52,168	7.8	8,398	16.1
	そ の 他	25,089	3.7	23,697	3.5	1,392	5.9
	計	223,645	32.6	210,875	31.3	12,770	6.1
総 額		685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

自主財源と依存財源

区 分		31 年 度		30 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	179,107	26.1	175,779	26.1	3,328	1.9
	諸 収 入	55,679	8.1	57,997	8.6	△2,318	△4.0
	そ の 他	84,363	12.4	83,326	12.4	1,037	1.2
	計	319,149	46.6	317,102	47.1	2,047	0.6
依 存 財 源	地 方 交 付 税	168,630	24.6	168,354	25.0	276	0.2
	国 庫 支 出 金	85,965	12.5	79,186	11.8	6,779	8.6
	県 債	83,729	12.2	82,636	12.3	1,093	1.3
	そ の 他	27,954	4.1	25,705	3.8	2,249	8.7
	計	366,278	53.4	355,881	52.9	10,397	2.9
総 額		685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

## 2 歳出の内訳

### ① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	31 年 度		30 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,449	0.2	1,482	0.2	△33	△2.2
総 務 費	35,635	5.2	32,862	4.9	2,773	8.4
民 生 費	96,551	14.1	93,158	13.8	3,393	3.6
衛 生 費	19,668	2.9	20,629	3.1	△961	△4.7
労 働 費	2,497	0.4	2,449	0.4	48	2.0
農 林 水 産 業 費	38,693	5.7	34,791	5.2	3,902	11.2
商 工 費	50,667	7.4	55,243	8.2	△4,576	△8.3
土 木 費	77,954	11.4	71,296	10.6	6,658	9.3
警 察 費	37,966	5.5	39,293	5.8	△1,327	△3.4
教 育 費	146,768	21.4	143,887	21.4	2,881	2.0
災 害 復 旧 費	7,080	1.0	5,100	0.8	1,980	38.8
公 債 費	94,102	13.7	98,628	14.6	△4,526	△4.6
諸 支 出 金	76,197	11.1	73,965	11.0	2,232	3.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分		31 年 度		30 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	人 件 費	176,755	25.8	178,191	26.5	△1,436	△ 0.8
	公 債 費	94,102	13.7	98,628	14.6	△4,526	△ 4.6
	扶 助 費	48,308	7.0	47,192	7.0	1,116	2.4
	税 関 係 交 付 金	76,197	11.1	73,965	11.0	2,232	3.0
	計	395,362	57.6	397,976	59.1	△2,614	△ 0.7
投 資 的 経 費	補助公共事業	59,302	8.7	50,209	7.5	9,093	18.1
	直轄事業負担金	7,689	1.1	7,382	1.1	307	4.2
	単独公共事業	11,241	1.6	10,794	1.6	447	4.2
	小 計	78,232	11.4	68,385	10.2	9,847	14.4
	県営建築事業	19,482	2.9	14,674	2.2	4,808	32.8
	そ の 他	4,172	0.6	5,082	0.7	△910	△ 17.9
	普通建設事業	101,886	14.9	88,141	13.1	13,745	15.6
	災害復旧事業	7,196	1.0	5,191	0.8	2,005	38.6
計	109,082	15.9	93,332	13.9	15,750	16.9	
そ の 他	物 件 費	17,517	2.6	17,489	2.6	28	0.2
	維持補修費	3,714	0.5	3,618	0.5	96	2.7
	補助費等	97,412	14.2	95,007	14.1	2,405	2.5
	貸 付 金	47,821	7.0	52,529	7.8	△4,708	△ 9.0
	そ の 他	14,519	2.2	13,032	2.0	1,487	11.4
	計	180,983	26.5	181,675	27.0	△692	△ 0.4
総 額		685,427	100.0	672,983	100.0	12,444	1.8

## **自由民主党山口県支部連合会**

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511